

【2019年度 関東都市学会春季大会を開催しました】

- 日時： 2019年5月25日（土） 13：00～17：50  
■ 場所： 早稲田大学西早稲田（理工）キャンパス55N号館1階第二会議室

■自由報告 13：00～13：50

伊藤雅一（日本工業大学共通教育学群講師）

「商店街組合を主体とした祭りの展開と商店街の担う機能の変遷—祭りへのまなざしに着目して—」

金思穎（専修大学大学院博士後期課程）

「アーバニズム下位文化理論及び同質結合からみた都市コミュニティの地区防災計画づくり」

■シンポジウム 14：00～16：20

【テーマ】 リノベーションの都市学（詳細は下記参照）

【司会・解題】 下村 恭広（玉川大学）

【報告】

河藤 佳彦（専修大学）

「協働と自立によるまちの価値創出—リノベーションまちづくり—」

小山 弘美（関東学院大学）

「まちづくり史におけるリノベーションまちづくりと修復型まちづくりの位置づけ」

■総会・理事選挙 16：30～17：50

■懇親会 18：15～20：15 山西亭

■シンポジウム趣旨 「リノベーションの都市学」

研究活動委員長 下村恭広

本学会は2017年度秋季大会より、リノベーションをテーマとした催しを続けてきた。次の春季大会シンポジウムでは、これまで得られた知見や論点を確認する総括的な議論を行う。

リノベーションとは、建造物の改修によってその価値の引き上げを目指す事業である。新築時の価値を保つための改修であるリフォームとは異なり、しばしば従前とは異なる用途への変更を伴う。リノベーションは特に、何らかの事情で建て替えや再開発が難しい物件で、新築や築浅物件が尊ばれる不動産市場では値がつかず、そのまま空き家として放置されてしまうような建造物に対して実施される。リノベーションは、建設業界と不動産業界とを横断する新しいビジネスとして、あるいはまちづくりの新しい手法として多くの議論がなされている。

本学会ではこれまで、建造物単体の改修ではなく、特定の街区で多くのリノベーションが連鎖的に進む（あるいは進めるべく取り組まれている）地域に注目し、時に街歩きもしながら個々の事例を学んできた。2017年秋季大会では東京都江東区清澄白河を対象に、都心周辺のかつての工業地帯で自然発生的に進むリノベーションの実情とその背景について考えた。つづく2018年春季大会では新潟市沼垂テラス商店街、長野市善光寺門前町、草加市におけるリノベーションまちづくりにかかわる方々をお招きし、条件の異なる地域で進む複数のリノベーションを比較検討した。なかでも草加市リノベーションまちづくりについては2018年秋季大会で引き続き注目し、現地を訪れて首都圏郊外地域における取り組みの実態を検討した。さらに先日の2019年3月の定例研究会では、リノベーションまちづくりと似ているようでありながら異なる文脈と問題意識のもとで議論されてきた東京都世田谷区太子堂の修復型まちづくりを対置した。これらはそれぞれの地域の文脈に即してその具体的な進み方を明らかにし、当事者がどのように理解しそこに何を期待しているのか、またそれぞれの事例の背景に何があるのかを理解しようとつとめてきた。

リノベーションは学問分野を横断して様々な水準で論じられているが、最も目立つのは地域振興やまちづくりの方法論としてのテクニカルな認識や評価である。次の春季大会シンポジウムでは、そうした議論を踏まえつつも、都市学会としてより広い観点に立ち、リノベーションが都市の構造やその変動についてどのような問題を提起するものなのか、改めて明確にする。これまでのまちづくりをめぐる議論、あるいは都市空間の更新をめぐる議論に照らすと、リノベーションはどのような新しい問題を提起しているのか。またそれは、都市の理解についてどのような新しい観点を要求するものなのか、これまでの都市研究の蓄積を踏まえて考える。

シンポジウムは3人の登壇者による報告に基づく議論の場としたい。はじめに下村よりシンポジウムの趣旨説明とこれまでの議論の振り返りを行う。つづいて河藤佳彦会員に、地域産業政策の観点からリノベーションまちづくりについてご検討いただく。最後に小山弘美会員に、

住民参加の修復型まちづくりをめぐる議論と交差する論点をご検討いただく。

## ■ 大会印象記

自由報告部会 印象記

中村 裕太

第一の伊藤雅一氏による商店街組合を主体とした祭りの分析報告は、千葉県千葉市稲毛区や木更津市のような大都市圏における商店街組合の活動をめぐる解釈についての問いを学会員諸氏に投げかけた。近年では商店街組合こそ地域活性化の阻害要因であるという議論すらあるが、伊藤氏はその祭りの創出・拡大・伝播の過程に、単なる組合員の経済的利益追求や、地域主体としての存在感の低下を超えた地域における新たな意義を見出そうとする。伊藤氏は、「夜灯」をキーワードとして関連する3つの祭りを比較する。3つの祭りは実は、その意味づけや運営形態が大きく異なっている。それでもなお伊藤氏は——若干の考察の余地を残しつつも——商店街による祭りが、地域文化として「公共性」を獲得したのではないかと、あるいは地域文化圏として確立したのではないかと提起する。質問にあったようにこれらの祭りにおける、原義としての「夜灯」の文化的潜在性や学生団体などの外部資源導入を取り出し、それらに積極的に働きかける商店街の力を改めて提示しない限り、商店街組合の後景化を十分には否定できないかもしれない。しかし、それぞれの祭りに共通して「子ども」の存在が大きく影響している点など、伊藤氏の視界には今日的に衰退しつつも、大都市圏ベッドタウンに顕著な商店街組合の能動性がすでにはっきりと捕捉されており、さらなる報告を待ちたいと思う。

第二の金思穎氏の昨年に続く今回の報告は、地区防災計画づくりとCLAUDE S. FISCHERの研究を結び付ける野心的試みである。米国都市社会学の理論における、コミュニティについての喪失／存続／解放・変容の3つの方向性の中で、変容論に属するとされるFISCHERの〈アーバニズムの下位分化理論〉から地区防災計画づくりが説明される。また本報告ではSCATと呼ばれる分析手法が利用されており、これも研究者にとって学ぶところは大きい。複数事例の調査結果として、地区防災計画づくりが行われているコミュニティにはリーダーや外部資源だけでなく、良好な人間関係が確認された。たしかに、地区防災計画づくりが行われている地域は、行われていない地域よりも圧倒的に少ないと言われる。従来の研究枠組みでいえば——実際になされた質問の観点からいえば——特定の地域でその稀有な実践が可能になる固有の条件を明らかにしない限り、手法を抽出し他地区に応用することで、地区防災計画づくりを拡大させる目的は達成されえない。しかし本報告における、地区防災計画づくりの実践を、単に地域コミュニティの存続／喪失による結果ではなく、「防災」というテーマに基づく下位文化だと捉えた視点は、まさに〈社会学的に〉重要な指摘であろう。いずれにしろ同氏の野心的な理論研究は緒に就いたばかりと思われ、現代のコミュニティ喪失論のアポリアを解体するさらなる社会学的知見が期待される。

## 春季大会シンポジウム 印象記

池田 千恵子（大阪成蹊大学）

2019年5月25日（土）14時からのシンポジウムは、冒頭で下村恭広氏（玉川大学）より、2017年度秋季大会より扱ってきたリノベーションのテーマの総括として、リノベーションが都市の構造やその変動についてどのような問題を提起するものなのか、について考察するという主旨説明が行われた。また、リノベーションの議論の振り返りとして、下村氏より、リノベーションの意味、老朽建造物に新しい価値が見いだされる審美的評価やジェントリフィケーションの問題、台湾での事例について報告が行われた。

第二報告者の河藤佳彦氏（専修大学）からは、「協働と自立によるまちの価値創造—リノベーションまちづくり—」として、関東都市学会2018年春季大会シンポジウムを踏まえた考察をもとに発表が行われた。新潟市、長野市、草加市の事例から、民間主体の自立的で持続的なまちづくりの方法論として、1) 歴史的建造物や町並みなどのハードストックと歴史や文化などのソフトとの相乗効果、2) 市民活動との連携や協働による賑わいの創出、3) ハード施設を主体とする大規模な再開発事業にソフト面としてコンテンツの創出を取り込むことの重要性、などが示された。また、創造都市論の文脈においても、リノベーションが有効であることが提示された。

第三報告者の小山弘美氏（関東学院大学）からは、「まちづくり史におけるリノベーションまちづくりと修復型まちづくりの位置づけ」として、1970年代から2010年代におけるまちづくりの歴史を踏まえ、2010年代のまちづくりの潮流の一つとしてのリノベーションまちづくりについて、報告が行われた。本学会でも2019年3月16日（土）に事例紹介が行われ、まち歩きも行った世田谷区太子堂地区の修繕（修復）型まちづくりとの対比の中で、リノベーションまちづくりの主体、地域全体の合意の必要性、大きなビジョンとの整合性について、疑問点が提示された。

三者の報告後、会場からは、再開発とリノベーションという相反する手法の共存について質問が出た。これに対しては、市街地再開発が行われる場合においても、地域の文脈を踏襲するリノベーションを併用することにより、地域固有の魅力が創出されることが示された。また、

リノベーションまちづくりということに関しては、異論も生じ、リノベーションとはそもそも、まちづくりとは関係のない部分で利己に行われている側面もあり、まちづくりとの結びつきの難しさについての指摘があった。

上記報告と会場からの質問を統合すると、1) リノベーションを基軸としたまちづくりには、地域のビジョンが必要であること、2) 遊休不動産などを活用し、新規ビジネスなどで地域にぎわいをもたらす人々と既存のまちづくりを行っている人々などを融合させる必要があること、などが確認された。小地域でさまざまなリノベーションによる地域再生が行われている中、今後も検討していきたいテーマである。

#### 【関東都市学会 研究例会を開催しました】

- 開催日時 2019年3月16日(土) 13:00~17:00
- 開催場所 世田谷区太子堂まちづくりセンター(太子堂出張所)

#### 【自由報告】13:00~13:50

「ジェンダー・多様性視点による地域防災活動の活性化  
—大阪北部地震における被災コミュニティの対応状況を踏まえて—」  
浅野幸子(減災と男女共同参画 研修推進センター・早稲田大学地域社会と危機管理研究所)

#### 【まち歩き・意見交換会】13:50~17:00

住民参加の修復型まちづくりを行ってきた世田谷区太子堂エリアを視察します。まち歩きの後、案内人の梅津政之輔氏を交えて、意見交換会を行います。

13:50~13:55 太子堂のまちづくりについて取り上げることの説明

13:55~14:00 世田谷区街づくり課伊東課長 ご挨拶

14:00~14:10 世田谷区のまちづくりの背景(小山弘美会員)

14:10~15:00 太子堂まちづくり事例の紹介(梅津政之輔氏)

15:00~16:00 太子堂まち歩き

16:10~17:00 まち歩きを踏まえた討議

【懇親会】17:30~ ※懇親会に参加希望の方は、事前にメールで事務局までお申込みください。

会場:オステリア割烹りんどう

#### ■ 印象記

関東都市学会研究例会 自由報告印象記

米本 清(高崎経済大学)

2019年3月16日(土)13時から、世田谷区太子堂まちづくりセンターにて関東都市学会研究例会の自由報告が行われ、減災と男女共同参画研究推進センター共同代表(早稲田大学地域社会と危機管理研究所招聘研究員)浅野幸子氏による「ジェンダー・多様性視点による地域防災活動の活性化~大阪北部地震における被災コミュニティの対応状況も踏まえて」と題した報告がなされた。同氏は長年にわたり地域防災活動における女性の活躍に焦点をあてて研究されてきたが、昨年6月にはたまたま実態調査を進めていた大阪府北部のN市近くで大阪北部地震が発生し、発災後の対応などを聞き取り、まとめることができたという。本報告はこれに基づく分析と、その背景となる理論や制度に関するものである。

導入部分で同氏は、災害時における被災者支援の質を確保する上で、旧来の画一的な支援、例えば男性・年長者・健康であるといったかつて典型的であったタイプの責任者の判断に多種多様な被災者・支援者が遠慮しながら合わせるといった状況は望ましいものではなく、「ケア水準の維持」を達成するため、マイノリティも含む多様性への配慮が必要であるという、同氏のこれまでの研究成果・提言を強調された。またその中で、災害対応における「補完性の原理」や被災者側の「受援力」といった概念にも触れられた。

私(米本)は東日本大震災後には災害関係のさまざまなデータ研究などに携わってきたが、実はこうした視点を強調する報告にはあまり触れてこなかった。今回の報告をお聴きし、あらためて被災者支援というものが被災者の方々の個々のご要望や日々の「生活」そのものへの手助けであることを思い起こさせられた。そしてそれらは硬直的・一律的なものであってはならず、むしろ被災者が「話しやすい」「接しやすい」と感じるような、多様な担い手によってなされるべきであるという、ご報告者の議論は大変説得力があるように思われた。

後半は、大阪北部地震の事例、とくにご報告者が発災前から調査をされてきたN市における実際の対応につき、5地区の状況を整理して分析されていた。主要な結果としては、発災前から連携に力を入れ、防災組織に女性役員がいたり「女性防災リーダー」の受講者がいたりする地区では、被災後の対応も十分になされ、きめ細かいものであったという、上述の議論をサポートするような内容が示された。これに対しては出席者3名の方々から質問やコメントが寄せられ、資料の提示方法や、より実態に即した捉え方への意見が出されたが、議論の方向性に関し

ては多くが好意的であった。

実は、私は今回の報告が始まる時、本研究が災害とご報告者の視点（ジェンダー等）を、やや機械的につなぎ合わせたものなのではないかという先入観を持っていた面がある。しかしながら、東日本大震災を目の前で体験した私からしても、筆者の議論は大変説得力があり、マイノリティなどの被災者に対するケアの有効性という点において、最も重要であるといっても過言ではないと感じた。今後、手法や提示方法を工夫され、さらに研究を進められることを願う。

#### 関東都市学会研究例会 まち歩き印象記

川副 早央里（東洋大学）

研究例会の後半は、住民参加型の修復型まちづくりを行ってきた世田谷区太子堂エリアのまち歩きと意見交換会を行った。この数年間、関東都市学会では「リノベーションまちづくり」をテーマに掲げ、清澄白河や草加市を事例に研究を重ねてきた。今回はその研究活動の延長で、修復型まちづくりに長年取り組んできた太子堂地区のまちづくりに学ぼうと企画された。「リノベーションまちづくり」と「修復型まちづくり」は言葉としては異なるものの、街や建物を次の形に変えて価値を向上させていくという点では同じ取り組みであると考え、それぞれの共通点と相違点を比較しようという試みである。

まずは、これまで世田谷区に長くかかわり調査をされてきている小山会員から世田谷区のコミュニティ政策と太子堂エリアの修復型まちづくりの概要が説明された。続いて世田谷区世田谷総合支所街づくり課の二見氏から、世田谷区および太子堂エリアの歴史と都市計画的な特徴を解説していただいた。

世田谷区では、1974年の地方自治法改正により区長公選制が復活し、革新系の区長が誕生したことから住民主体のまちづくりが開始された。1979年に策定された世田谷区基本計画では「住民参加の防災まちづくり」が重点事業に掲げられ、モデル地区として選ばれた太子堂地区で「まちづくり協議会」が組織されたことから太子堂地区のまちづくりが展開してきた。太子堂地区は、関東大震災後に基盤未整備のまま市街化・高密度が進んだ密集市街地で、木造建築物の老朽化や空き地不足などから災害時の危険度が高いエリアであることから、国や都の密集事業に先駆けて防災まちづくりに取り組んできたのである。世田谷区では、ハードな取り組みを「街づくり」、ソフトな取り組みを「まちづくり」として区別し、太子堂地区でもハード面では緑地を増やしたり、立て替えを促進するなどの対応を進め、ソフト面では住民参加のまちづくり、コミュニティづくりなどの活動を活発に行ってきた。

今回まち歩きの案内をしてくださった梅津政之輔さんは、現在まで約40年間太子堂地区まちづくりに携わってこられた方である。地図を片手に歩き始めたが、細い路地がくねくねと続き、梅津さんの案内がなかったら間違いなく迷子になるような地域であった。人ひとりしか通れないような狭い空間や道路付けが悪い住宅などもあり、路地空間としては非常に面白い場所であるが、災害時には危険箇所となるような場所も多くあった。まち歩きでは、住民主体で行ってきた様々な地域活動や整備してきた緑地をご案内いただき、豊富な知識量、高い住民力と行動力を感じずにはいられなかった。

まち歩きのあとは、コミュニティセンターに戻り、梅津氏と二見氏を囲んで意見交換会を行った。土地買収のプロセスや道路付けのない家屋の価値や買収に関する質問や、「9000人の合意形成」の考え方と手法に関する質問などが挙げられた。そして、次世代のまちづくりの担い手がなかなか育たない現状のなかで、「これからのまちづくりに対する意見を聞きたい」という梅津氏からのリクエストがあり、会員からは、「防災まちづくりという共通課題をもって住民をまとめてきた時代から課題も社会も変わりつつある。これからは9000人のコミュニティを目指すのではなく、小さくて多様なコミュニティが地域の魅力になるのでは」「まちの資産であるとおっしゃる多様な人が求めるまちづくりを追求することが大切だと思う」などの意見が出された。それに対し梅津氏も、「これから必要なのはリーダーではなくファシリテータだと思う」と話された。

流動化社会に求められるまちとは、まちづくりとは。いかに世代交代を実現し、地域の担い手を育成していくのか。これらは太子堂地区のみならず、他地域にも共通する課題である。今回の研究例会を通じて新しい地域社会の在り方やまちづくりの方向性は共有されたように感じたが、太子堂地区が行政と住民の協働の歴史と蓄積を生かし、新しい時代のまちづくりがどのように展開されていくのか、太子堂地区の今後に引き続き注目していきたい。

#### 【関東都市学会 2018年度 秋季大会を開催しました】

日 時：2018年12月16日（日） 10：30～16：00

開催地：埼玉県草加市

主 催：関東都市学会

後 援：草加市

会 場：草加市立高砂コミュニティセンター集会室（草加市中央1丁目2番5号）

### 【大会】

■ ワークショップ「リノベーションまちづくり」

10:20 会場集合・受付開始（会場：草加市立高砂コミュニティセンター集会室）

10:30 開会

- ・司会・進行：河藤佳彦（専修大学）
- ・開会挨拶：関東都市学会会長 熊田俊郎（駿河台大学）

10:40～12:00

- ・レクチャー：高橋浩志郎（草加市自治文化部産業振興課長）  
「そうかりノベーションまちづくりについて」

13:00～14:00 エクスカーション

- ・案内：高橋浩志郎（草加市自治文化部産業振興課長）  
中山拓郎（そうかりノベーションまちづくり協議会家守部会長、株式会社  
Daisy Fresh代表取締役、株式会社奏草舎取締役）

14:00～16:00 意見交換会（会場：草加市立高砂コミュニティセンター集会室）

討論参加者：高橋浩志郎、中山拓郎

【懇親会】 17:00～19:00

### 【ワークショップ解題】

- ・大会ワークショップテーマ リノベーションまちづくり  
河藤佳彦（専修大学）

関東都市学会では、2017年度から「リノベーションまちづくり」をテーマとして、その意義や実態の解明のため探求を進めてきた。2017年12月3日に東京都江東区において開催された2017年度秋季大会では、「清澄白河〈下町〉のリノベーション」をテーマとしたワークショップ、続いて清澄白河界隈の街歩きが行われ、ディスカッションで締めくくられた。2018年5月26日に日本大学文理学部において開催された2018年度春季大会では、「小さな仕事が育つまち―“リノベーションまちづくり”の展開から考える」をテーマとしたシンポジウムが開催された。

学会としてのこのような取組みの蓄積を踏まえ、2018年度秋季大会では、リノベーションまちづくりに積極的に取り組んでおられる埼玉県草加市を訪ね、実際のまちの現状を見学すると共に、行政や事業の関係者の方々から直接に話をお聴きすることによって、リノベーションまちづくりについて実践的な視点から考える契機としたい。

草加市のリノベーションまちづくりについては、2018年度春季大会のシンポジウムにおいて、草加市自治文化部産業振興課長の高橋浩志郎氏よりご報告をいただいた。本報告では、草加市の現状に客観的な評価を加え、将来に向けた課題を確認したうえで、行政の実務家の視点からリノベーションまちづくりの意義が論じられた。

この報告の中でも特に注目すべき点は、リノベーションまちづくりの最終目的は、空き家・空き店舗対策ではなく、市内購買力が低下している中での将来的な商業地域の空洞化対策だということである。そして、職住遊近接のまちづくりにより、地域内循環を創り出していくことが目標とされる。そのために公民連携が重要となるが、行政の役割は、リノベーションまちづくりへの参画の場の提供と、事業の成長可能性を高めるための支援であり、実際の事業に中心的な役割を担うのは民間の人たちであると捉えることができる。

リノベーションまちづくりが、草加市の行政計画の体系の中に位置づけられていることも注目される。それにより、全市を挙げてリノベーションまちづくりの事業をバックアップすることができる。また、多様な施策との連携を図ることができる。空間資源、産業、文化、歴史資源、人的資源という、地域の中の様々な資源をうまく結びつけ、活力あるまちづくりに集約していく、同時に個々の施策を効果的に実現していくための共有の仕組みとして、リノベーションまちづくりを活用することが大事なのだと受け留められる。

草加市の高橋課長のご報告を踏まえ、このような見解をもって草加市を訪ねることにより、先述のとおりリノベーションまちづくりについて実践的な視点から考えたい。

当日は、午前中に草加市のリノベーションまちづくりへの取組みについて、草加市の高橋課長よりご説明を受けた上で、昼食を含めたエクスカーション、その後、エクスカーション等を踏まえた討論会の実施を計画している。

### 【印象記】

- ・エクスカーションについて

野村 一貴（東京大学大学院）

2018年度秋季大会のエクスカーションでは、「そうかりノベーションまちづくり」により実現したリノベーション事例を中心に草加駅東口エリアの視察をおこなった。ナビゲーターとして、リノベーションまちづくりを担当する草加市自治文化部の高橋浩志郎氏と福島祐樹氏に加

え、「リノベーションスクール@そうか」によって誕生した物件のオーナーである田中昴氏（野菜とお酒のバルスバル）ならびに中山拓郎氏（soso park）にもご案内いただいた。

エリアリノベーションが主に進められているのは、草加市を縦断する県道49号足立越谷線から草加駅側に1本入った一方通行道の沿道である。このエリアは、日光街道の宿場町・草加宿として江戸時代には多くの商家が立ち並び、現在でも神社や当時の商家といった歴史資源を多く残す一方、その立地条件から新たにマンション開発も進んでいるなど、さまざまな空間認識が混在しているエリアといえよう。エクスカーションでは、「旧道」と呼ばれるこの道路の北側エリアに立地している「野菜とお酒のバルスバル」、「洋食屋アターブル」、「ecoma coffee」、「キッチンスタジオアオイエ」、「soso park」という5つの物件を巡った。当日は参加者を2つのグループに分け、ナビゲーターも高橋氏と田中氏（Aルート）、福島氏と中山氏（Bルート）に分かれて案内がなされた。以下、このうちのBルートにおける案内順で記述する。

まず案内されたのは、草加駅の大通りとの交差点に位置する「soso park」である。道路幅幅によって生まれた公共用地を利用してカフェスタンドやイベントスペースを設置したもので、中山氏も参加する家守会社の「草奏社」によって運営されている。カフェスタンドではドリンクや軽食のほか、近隣の農家と提携した野菜の移動販売スペースも設けられ、多くの人で賑わっていた。13時過ぎに訪れたこともあって若い女性客の姿が目立ったが、平日の午前中などは「朝からアルコールが飲める貴重な場所」として、高齢者層からの人気も根強いという。続いて案内されたのが草加住吉郵便局の隣に位置する「ecoma coffee」ならびにその向かいの「スバル」である。「ecoma coffee」は喫茶店、「スバル」は寿司屋として営業していた店舗をそれぞれリノベーションして生まれた物件である。いずれも、ガラス張りで外から中が見えるようなデザインとなっており、伝統的な街並みにみられる「暗い」印象からは離れたものとなっている。これらの店舗が開店して以降、かつては見られなかった女性の一人客も来店するようになるなどの客層の変化も生まれているという。一方で、古い雰囲気意識して残しているのが「洋食屋アターブル」である。店舗ではなく、民家を改装して生まれた物件ということもあり、どこにでもある店ではなく「自分たちの」店にしたいという認識から既製品にこだわらずに内装や什器のデザインを決めていったという。週末には草加市外からのお客さんが多く訪れ、これはリノベーションスクールで一緒になった人たちの口コミによるものが大きな理由であるという。店主の阿久津修氏は、リノベーションスクールの意義として、補助金は出なくても、それ以上に「人とのつながり」が大きかったと振り返っていた。リノベーションスクールの特色が示されたもう一つの事例が、「キッチンスタジオアオイエ」である。取り壊し間近の木造アパートを対象として、地域の人々の集う料理教室にしたいというコンセプトで進められた事業であるが、リノベーションスクールでの想定は1階をレストラン、2階を料理教室へと改装するものであったという。しかし、様々な事情からうまく実現せず、まずは1階を料理教室としてオープンし、2019年より2階をフリースペースとして貸し出す方向で経営方針を転換させたという。この経緯について、担当者は「（リノベーションスクールの）3日間では考えが浅かった部分もあった」と率直に認める一方で、その3日間だけで完結できるものではなく、その後の事業として立ち上がっていく過程においても外部のアドバイザーがつく仕組みになっていると説明した。実際に、「アオイエ」でもアドバイザーの清水義次氏（アフタヌーンソサエティ）による提案があったといい、こうしたアフターケアもリノベーションスクールで生まれた発想を地域社会へ実装していくための重要な要素といえるであろう。

エクスカーションを通じては、「自分ごと」をどうまちづくりの中に組み込んでいくかに対する視点が、どの案件に関しても考え方の基盤に据えられていることが印象的であった。意見交換会でも同様の議論があったように、行政が主導してまちを組み替えていく意味でのまちづくりの限界が指摘されるようになってからは、まちを組み替えることだけでなく、それに自分の生活を接合していくこと（生活を組み替えていくこと）が志向され始めている。「soso park」での野菜販売を例にすると、野菜を買いに来る近隣の住民は定期的な利用をしているのではなく、基本的にはスーパーで週に1回まとめて食材を買う生活をしている中で、足りなくなった時に近くの「soso park」まで買い足しに来ているのだという。これは、大規模スーパーで販売されている低廉な野菜との差別化によって、これまでの地域社会の論理と「soso park」のコンセプトが無理なく適合したものであるが、こうした適合を可能にするためのひとつの要素が計画段階での「自分ごと」化であり、高橋氏の表現で言う「圧倒的な当事者意識」なのであろう。しかしこれは、まちづくりに携わっている人だけの当事者性で成り立っているものではない。エクスカーションの最中、リノベーションスクールによって生まれた案件を「特別扱い」していると思われないように腐心している現状が行政側から語られる場面があった。こうした努力もあって、現状ではまちづくりに直接的に関わっていく人々と、それによって生まれた価値を享受する人々の双方にとって「自分ごと」の方向性は矛盾していないように見受けられる。まちづくりの当事者が移行したときに、当事者と当事者を媒介する行政側のスタンスとして参考にするべき点は非常に多い。

松尾 隆策（東洋大学）

「そうかりノベーションまちづくり」が行われているエリアのエクスカージョンの後、会場に戻り行われた意見交換会では、まちづくりに関する闊達な意見が交わされた。司会は、専修大学の河藤佳彦会員、討論者は、大会ワークショップでレクチャー講演をされた草加市の高橋浩志郎自治文化部産業振興課長、そうかりノベーションまちづくり協議会家守部会長の中山拓郎氏、そうかりノベーションまちづくり第1号案件をわずか4ヶ月で事業化された「野菜とお酒のバルスバル」店主の田中昂氏である。実際に事業化された田中氏の経験談はとても感銘深く、参加者も巻き込み熱気に溢れた討論会となった。

3人の討論者の紹介を簡単に行うことにする。まず、高橋氏は、春季大会での事例報告に引き続き今大会でレクチャー講演をされた。「そうかりノベーションまちづくり構想」に始まり、「トレジャーハンティング」の開催、「リノベーションスクール」の開催、「リノベーションまちづくり協議会」の設置に尽力され、リノベーションまちづくりの代表例「草加事業モデル」を形づくられた中心的人物である。

中山氏は、草加市で食事と農業の総合プロデュース会社「ディジーフレッシュ」を経営する。農地がマンションに建て替わる草加市で、長年農業を営んできた家業を継ぎ、専業農家として環境に配慮した農業を行う。また、隣の直売店「チャヴィペルト」では、栽培された野菜を用いて、惣菜、日替わりランチボックスなどの製造販売もしている。そうかりノベーションまちづくり協議会では、家守部会長として、リノベーションスクールの運営のほか、トレジャーハンティング等、まちづくりイベントを通じて、家守の顕在化と育成の活動を行っている。

一方、田中氏はもともと、リノベーションスクールの受講生で、18年前に閉店した「篠寿司」を題材としたユニットのメンバーである。田中氏は、以前から飲食店の開業を考えていたが、場所や資金のことなどで、なかなか決心が付かなかった。スクールで「篠寿司」オーナーの篠崎氏の話聞き、「お客さんが自分の家のように素でいられて、自宅に帰って来たかのように思える店を草加でやりたい」と感じ、起業の決心を固められた。「野菜とお酒のバルスバル」は、安心・安全の地場野菜を中心に、新鮮で美味しいヘルシー野菜を提供する、地元住民の安らぎ空間となっている。

討論会では、まず、草加市の高橋氏が、全国的に珍しい「ベッドタウン」の中心市街地の活性化を目指した「そうかりノベーションまちづくり」についてレクチャー講演に引き続いて説明された。「ベッドタウン」の特徴として、住民の多くは「まち」に愛着を持たないことが多いが、「そうかりノベーションまちづくり」の成果として、休日も、多くの住民は草加市内で過ごすようになり、市内での消費額が増加しつつあることを述べた。その後、田中氏が、起業までに至った自らの体験談を述べた。田中氏は、補助金に頼らない「そうかりノベーションまちづくり」の方針に、当初は戸惑ったが、振り返れば、この自立を促す方針がかえって励みとなり、現在の成功に繋がったと述べた。そして、中山氏も、地元に対する郷土愛を感じさせる話を熱弁された。草加のまちづくりの取組がこれほどまでに成功したことの原動力は、地元を愛する人的資源にあることを、強く感じさせられる話であった。本事例の成功の最大の要因は、民間の自立を促すプロジェクトの仕組みにあるといえる。市は、あくまでサポートすることに留まっており、補助金ありきの取組とは、全く内容を異にする。草加市が、以前の「寝に帰るだけのまち」から、交流する場、行きたい店（場所）があるまちに変貌をとげられたのは、このような民が主導の取組にあるといえ、この事例は、全国のまちづくりの模範的な事例であると強く感じた。

#### 【関東都市学会 2018年度 第1回研究例会を開催しました】

日時：2018年9月29日（土） 15：00～17：30

場所：立教大学池袋キャンパス 4号館3階4339教室

#### 報告1

下村 恭広（玉川大学准教授）

リノベーションまちづくり再考—清澄白河のフィールドワークを振り返って—（仮）

#### 報告2

河藤 佳彦（専修大学教授）

地域産業政策からみたリノベーションまちづくり

#### ■ 例会印象記

関東都市学会研究例会 印象記

杉平敦（帝京大学）

2018年9月29日(土)、立教大学池袋キャンパスで研究例会が開かれた。1年以上に渡り当会で

検討を重ねてきた「リノベーションまちづくり」に関し、検討の中心を担ってこられた2氏からご報告いただく予定だったが、やむを得ない事情により河藤佳彦会員による報告「地域産業政策からみたリノベーションまちづくり」1本のみとなった。それでも、今後に繋がる活発な議論が交わされた。

同報告で河藤会員は、地域経済・地域産業の観点からまちづくりを検討された。地域経済・地域産業の自立的・持続的な発展を目指すとき、自立的・持続的なまちづくりは必要不可欠であり、その観点から注目すべき手法として、民間の家守・事業者が主役となるリノベーションまちづくりが浮上するということだ。

河藤会員は、埼玉県草加市、長野県飯田市、大阪・千里ニュータウンという異なる事情を抱えた3地域を事例として挙げられた。そして、それぞれの取り組みを紹介した上で、今年の春季大会の整理と今後の展望を併せて示された。その上で、リノベーションまちづくりの主体はあくまで民間であり、行政は彼等が活動しやすい条件を整えるなど補助的な役割に留まるべきこと、単なる空き店舗対策に留まるのではなく、まちのコンテンツを創出して全体の価値を高めるべきことなどが強調された。そしてそのために、当事者間の意識の擦り合わせ、長期的なまちづくりビジョンの共有などが必要とされた。

その後、個々の取り組みが始まった具体的な契機についての質問や、まちづくりが成功した基盤に産業振興の成功があったとの指摘があった。河藤会員は、第三セクター方式には失敗例も多いが、まちづくり会社を設立すれば事業性と公共性を両立できる場合もあること、産業振興やまちづくりなど個々の取り組みの基盤として、地域内のソーシャル・キャピタルが必要であることなど、新しい要素を付け加えて説明された。

さらに、リノベーションまちづくりが効果を持つ地域の範囲や規模の問題、リノベーションまちづくりと大規模開発の関係性についても質問があった。また、昨秋の大会で訪れた清澄白河と今秋の大会で訪ねる草加という対照的な事例に関し、その違いをどう捉えるべきかといった質問も出た。これらを話し合う中で、リノベーションまちづくりと大規模開発は組み合わせる場面もあれば対抗する場面もあること、長期的なビジョンのために短期的な利潤追求を控える選択をした点が草加の事例の特徴とされることなどが、明らかになった。

この質疑では様々な角度から質問や意見が寄せられたため、報告に対して質問が、質問に対して回答が、必ずしも噛み合っていないように見える場面も多かった。司会の松橋達矢会員が懸命に整理して下さったが、記録者自身の知識・理解力を超える部分が大きく、十分にはお伝えできないことをお詫び申し上げる。

#### 【関東都市学会春季大会を開催しました】

日時：2018年5月26日（土） 13：00～17：45

場所：日本大学文理学部 3号館5階 3504教室

#### ■自由報告 13：00～13：50

中村裕太（早稲田大学大学院修士課程）

「八ッ場ダム建設地域における社会の変容と運動の歴史」

金思穎（専修大学大学院博士後期課程）

「北九州市小倉南区志井校区の外部有識者等の支援を受けた地区防災計画づくりに関する地域社会学的研究——半構造化面接法によるインタビュー調査及びSCATによる質的データ分析——」

#### ■シンポジウム 14：00～17：00

「小さな仕事で育つまち——リノベーションまちづくり”の展開から考える」

##### 【司会・解題】

下村 恭広（玉川大学リベラルアーツ学部准教授）

##### 【事例報告】

池田 千恵子（大阪市立大学大学院創造都市研究科客員研究員）

高橋 浩志郎（草加市自治文化部産業振興課長）

築山 秀夫（長野県立大学グローバルマネジメント学部教授）

##### 【コメンテーター】

金 善美（同志社大学創造経済研究センター 嘱託研究員）

河藤 佳彦（専修大学経済学部教授）

##### 【シンポジウム趣旨】

研究活動委員長 下村恭広

——新しいアイデアは古い建築を使うしかない

ジェーン・ジェイコブズ『アメリカ大都市の死と生』



このところ全国各地の街角で、空き家となっている建物の再活用——リノベーションに基づき、小規模小資本の事業者たちが歩ける範囲の街区に集まる動きが見られる。このような現象は時に「リノベーションまちづくり」や「エリアリノベーション」などと呼ばれる事業へと展開し、大規模再開発のような補助金に依存した地域活性化と対置される手法として注目されている。そのためこの手法は、各地の成功例について汎用性を備えた社会技術として整えられ、かつ「リノベーション・スクール」のような独特の方式で伝道されるようにもなった。その一方で、こうして組織的に標準化されていない、各都市に独特のやりかたで、非計画的で非組織的なリノベーションが特定の街区で連鎖的に進んでいる事例も見られる。

リノベーションとは、新築時の価値を維持するためのリフォームとは異なり、建造物の改修によってその価値の引き上げを目指す事業である。対象となるのは老朽建造物であるが、文化財として認められるものではない。新築が尊ばれる不動産市場では値がつかず、しばしばそのまま空き家になってしまうような建物である。つまりリノベーションとは、従来の見方ではただ古いだけの建物を、新しい観点から価値を見出して再活用することである。それはしばしば、新しい見方を可能にするような人々の新たな関係、あるいは人々と場所の新たな関係の結び目となりながら進んでいく。

リノベーションの地域的連鎖は、まちづくりの新しい手法として体系化し標準化するだけでなく、このような、それぞれの地域に固有の創造性を探り当て、伸ばしていく試みとしても理解しなければならない。そのためには、実際にリノベーションが連鎖的に進む街区について、各地の実情に基づいてさらに吟味する必要がある。そこでは、これまでまちづくりの担い手として認識されてこなかった、小資本での新規開業を目指す若者や移住者が目立つ。彼らは何者で、どのような未来を古い建物に見出すのだろうか。そして彼らと、従来型の再開発から取り残された老朽建造物群との出会いがある。その出会いは、どのような工夫によって仲介できるのだろうか。また、建物の所有者や既存住民は、どのように来住者を受け容れるのだろうか。小資本主導のリノベーションの地域的連鎖を進めるこうした出会いには、各地域の固有性に根差した地域の将来像の構想につながることを期待されている。そのためにはどのような制度的条件を整える必要があるのだろうか。

今回のシンポジウムでは、このような小資本主導のリノベーションの連鎖と、それを実現させている諸要素についてご報告いただき、あわせてその動向からどのような地域の将来像が描けるのかを議論したい。

■ 総会 17:10~17:40

■ 懇親会 18:00~20:00

#### ■ 大会印象記

自由報告部会 印象記

長谷川圭亮（日本大学）

梅雨入りを前にした5月26日（土）、2018年度関東都市学会春季大会が日本大学文理学部で開催された。今回の大会は自由報告とシンポジウムの二部構成であり、私の方からは前半の自由報告2本に関する印象記を執筆することをお許しいただきたい。

第一報告は中村裕太氏（早稲田大学大学院修士課程）による「八ッ場ダム建設地域における社会の変容と運動の歴史」の報告である。「ダム建設反対から、受け入れへの住民運動の転換に着目し、地域が強固な反対運動を持続しえなくなった社会的背景を明らかにする」ことを研究の目的とし、80代後半で戦後流入の旅館業主であり反対派グループの中心的人物であるAさんの語りを引用し、知事生活再建案提示や他の水没地区からのプレッシャー等から「仕方がない」という消極的ではあるがダム建設に同意するようになったという報告である。

反対派のリーダーを任されるということは、地域における中心的人物となるということを含意しており、政治的アクターや地域の様々な声と葛藤していかねばならず、時には自己犠牲を伴うものだと感じた。フロアからの質問及び中村氏が報告の中で課題として挙げている、「建設計画が一時凍結される2009年以降」の話は八ッ場ダム建設運動史において重要なものとなりうるので、今後の研究に期待したい。

第二報告は金思穎氏（専修大学大学院博士後期課程）による「北九州市小倉南区志位校区の外部有識者等の支援を受けた地区防災計画づくりに関する地域社会学的研究—半構造化面接法によるインタビュー調査及びSCATによる質的データ分析—」の報告である。北九州市のベッドタウン的性格を持つ小倉南区志位校区における住民参加型の地区防災計画づくりについて、外部有識者等の支援に着目しつつ考察することを研究の目的とし、半構造化面接法のインタビューの結果を、SCATによる質的データ分析と頻出語分析、共起ネットワーク分析による計量テキスト分析で分析した研究である。本報告の結論では、①良好な人間関係を特色とする地域コミュニティの存在、②自治会長等の住民のリーダーの存在、③行政との連携、④大学教員やNPO等の「外部資源」によるサポート、⑤日常的な地域活動が結果的に地域防災力の向上につながるということが明らかにされた。

近年、「郊外地域においても地縁的結合が薄れてきている」との言説もある中で、本報告の事例は積極的な地縁的結合を維持しようとしていることが読み取れるものであった。今後は「住民自身が地区防災そのものをどう、どこまで考えているか」について考察が深まることを期待したい。

今大会の自由報告は2人とも若手研究者による報告であった。本学会は多くの若手研究者が研究発表を行える機会があるので、今後も積極的に多くの若手研究者が発表を行うことを期待したい。

#### 春季大会シンポジウム 印象記

引間隆文（飯能市役所）

自由報告に続いて、春季大会シンポジウム「小さな仕事が育つまち—“リノベーションまちづくり”の展開から考える」が開催された。

まず、司会の下村恭広氏（玉川大学）から、リノベーションによる小規模・小資本事業者による民間主導のまちづくりの動きが、行政主導の大規模再開発に対置される手法として各地に広がりつつあり、その動向からどのような地域の将来像が描けるかを探りたいとの趣旨説明がされた。

事例報告は、まず池田千恵子氏（大阪市立大学）から「歴史的建造物のリノベーションによるインナーシティの再生」と題して、新潟市の事例を通して、リノベーションによる地域の再活性化とその課題について地域との関係性等もふまえた報告がされた。次に、築山英夫氏（長野県立大学）から「地方都市におけるリノベーションまちづくり2.0—長野市善光寺門前を事例として—」と題して、長野市におけるリノベーションまちづくりの展開をたどりつつ、「2.0」とも言うべき新たな段階に発展しつつある現状について報告がされた。最後に、高橋浩志郎氏（草加市役所）から、リノベーションまちづくりを地域課題解決の手段として計画に位置付けた上で積極的に推進している埼玉県草加市の取り組みについて報告があった。

以上の報告をふまえて、コメンテーターからコメント等があった。まず、金善美氏（同志社大学）からは、メディアでは美談として取り上げられがちなリノベーションまちづくりについて、地域や従来型の開発手法との関係など実態を捉えながらその意味について議論することの意義が提示された。河藤佳彦氏（専修大学）からは、ハードストックとソフトストックの組み合わせによる相乗効果を引き出しつつ、大規模まちづくりや創造都市・創造産業との関係性の構築について問題提起がされた。その後、フロアからも質疑が寄せられ、リノベーションまちづくりへの関心の高さが伺えた。

まとめとして司会の下村氏により、老朽建造物の再利用にとどまらず、新しい関係性の構築など多様な視点から議論を深めていくことが課題とのまとめがなされて閉会となった。

シンポジウム終了後、熊田会長から、今回のテーマとしてリノベーションまちづくりという「ブーム」を取り上げることに半信半疑であったが、単なる改築ではなくまち自体のリストラクチャリングとして大きなテーマであり今後も継続して取り上げていきたい、との挨拶があった。地方行政の末端に身を置く筆者にも、リノベーションまちづくりが、問題は抱えるものの、一過性のブームではなく、まちづくりの新しいそして可能性に満ちた手法であるとの印象を十分に与えるものであった。また、文化財保護に従事している筆者にとっては、文化財の保存・活用の手法としても興味深いものがあった。

本シンポジウムを契機に、議論が更に深められていくことを期待したい。

#### 【関東都市学会2017年度第2回研究例会を開催しました】

■ 開催日時 2018年3月4日（日） 15：00～17：30

■ 開催場所 専修大学神田キャンパス 1号館12階 社会科学研究所

#### ■ 報告

「福井市内高校卒業者の地域移動とライフコース—福井県外での生活を中心に—」

西野淑美（東洋大学）

#### ■ 印象記

関東都市学会研究例会 印象記

松橋達矢（日本大学）

本格的な春の訪れを感じる暖かな日差しが心地よい2018年3月4日（日）、関東都市学会2017年度第2回研究例会が専修大学神田キャンパスで開催された。今回は、自由報告1本と若干さびしい形であったものの、その分熱のこもった議論が展開された。以下では、西野淑美氏（東洋大学社会学部）による「福井市内高校卒業者の地域移動とライフコース—福井県外での生活を中心に」の報告と参加者による議論を踏まえつつ、私自身が感じ考えた点を「印象記」としてまとめさせていただくことをお許し願いたい。

さて、今回の例会における報告ならびに討論の骨子を私なりにまとめると、「移動」、とり

わけ地域移動を成立させる普遍的ないしそれぞれの地域において個別特殊な形で成立する構造的要因へと目配りしつつ、そうした構造的要因が人々の「意識」を媒介しながら集合的・個人的な「移動」へと結実していくメカニズムの探求可能性をどのように拓いていくか、という点に集約されるように思う。旧来の地域移動研究は、住宅取得等の住み替えに照準化した研究群を除くと、進学や就職等のライフイベントを契機に上昇移動を目指す「向都離村」の動きを前提とした研究群がメインストリームを占める。それ故に、移動者把握の調査方法上の困難と相まって、主要なファインディクスが比較的若年層に偏りやすいという印象を感じていた。西野氏や他の論者も指摘するように、高校卒業の人々を特定の地域移動に乗せる／ない社会的な選別の仕組み、そしてそうした仕組みを内面化し自明視するような作用が強固に機能しやすい層が若年層であることは確かであるが、その内実やメカニズムの働き方は時代・場所によって異なるはずである。

このことを示唆するように、今回西野氏が採り上げた量的データのコーホート分析結果からは、そうした若年層に働く選別の仕組みが今日においてより大学という高等教育への選抜システムに一元化する事実とともに、その後の地域移動をめぐる「選択」可能性にも不均等性が拡大しつつある点が指摘される。また、地域移動の「選択」を模索する中で彼・彼女たちの仕組みとの折り合いのつけ方について言及した質的データの分析結果からは、ライフステージの移行とともに、「選択」の正当性を支える現実的な仕組みも「選択」を後押しする社会的意味づけも多くないが故に、(Uターンという)「選択」の不確実性を前に「迷う」30代の姿が描かれる。進学・就職のような社会的な仕掛けもなければ、リタイヤ世代の「田舎暮らし」のような新たな希望を喚起する社会的意味づけが作用しづらい当該世代においては、「選択」の不確実性が個人化されやすく、そこからもたらされるリスクにどのように対処するかの見通しが立たない限り「選択」へといたらない。そうした彼・彼女たちの「選択」の内実やそこにいたるプロセスを理解するためには、西野氏が一部試みたように、過去の自己の「選択」の肯定／否定、あるいは「迷い」を構成するナラティブを丁寧に読み解きつつ、それが社会的資源(地元とのネットワークやサポート等へのアクセシビリティ)や社会的な意味づけ、そしてマクロな社会編成とどのように結びつくのかを、「選択」を行う当人たちのまなざしから統合的に解釈していく営みが今回の報告以上に必要となろう。「移動」を繰り返しながら生活を組み立てていく対象を把握しその実態を解明するための方法論的反省と新たな分析枠組み構築の重要性を認識するとともに、そのためのプラットフォームとして地理学や社会学、その他多領域の学問が越境交流する都市学会が有効に機能していく可能性が垣間見えた一日だった。

#### 【関東都市学会2017年度秋季大会を開催しました】

- 開催日： 2017年(平成29年)12月3日(日)
- 開催地： 東京都江東区
- 主催： 関東都市学会
- 会場： 森下文化センター3F第3研修室および清澄白河界限
- プログラム  
【大会ワークショップ】 清澄白河〈下町〉のリノベーション  
12:40 受付開始 (受付場所および会場：森下文化センター3F第3研修室)  
13:00 開会／開会挨拶 関東都市学会会長 熊田俊郎(駿河台大学)  
13:05～13:50 街歩きインストラクション／コーディネーター 下村恭広(玉川大学)  
13:50～15:30 街歩き (実際に清澄白河の街に出ます)  
15:30～17:00 ディスカッション (会場：森下文化センター3F第3研修室)

#### ■ 解題

ワークショップテーマ：清澄白河〈下町〉のリノベーション  
下村恭広(玉川大学)

老朽建造物の改修と再利用について、リノベーションという語の使われる機会が増えていく。リフォームが新築当時の価値の維持のための改修であるのに対して、リノベーションは古い建物から新しい価値を引き出すための改修である。近年はさらにリノベーションまちづくりやエリアリノベーションなど、建物単体にとどまらず地域再生の意味も含まれるようになっていく。これらは学術的概念というより、ある特殊な市場の成立発展と結びついたキーワードとしての側面が濃い。そのため、その語が提起している都市の認識を理解するには、実際にリノベーションが進められている事例について、そこに固有の文脈と照らし合わせて吟味する必要がある。

秋季大会では、以上のような観点を踏まえ、東京都江東区清澄白河に生じている近年の変化に注目し東京の〈下町〉の変貌の一環として、リノベーションの過程を捉えてみる。長く人口減少が続いたこの地域は、今世紀に入ってから地下鉄が開通したことを転機に、人口増加が始まっている。その転機は同時に、アートギャラリーやサードウェーブコーヒーの進出に象徴されるような変化を伴うものであった。

## ■ 印象記

<エクスカーション>

小山 弘美 (東洋学園大学)

関東都市学会2017年秋季大会が12月3日に開催された。大会は「清澄白河〈下町〉のリノベーション」と題しワークショップ形式にて進められた。まずは「街歩きインストラクション」として、コーディネーターである下村恭広氏より森下文化センターにて清澄白河の形成過程などまち歩きに向けてのレクチャーを受け、その後15時半まで各自グループを組むなどして清澄白河のまちを歩いた。

森下文化センターを後にし、資料として配布された「清澄白河街歩きマップ」を片手にまずは一番近くにアートスペースとして紹介されていた「アート」に向かう。他の参加者も集まっていた。ここは「アートとヨガ」を行うスクールである。その後は西深川橋を渡り南下した。この小名木川の川沿いや半蔵門線が地下を通る大通り沿いには、大小のマンションが立ち並ぶ。それ以外の細い道の路面には、2、3階建てで1階がもともとは工場や店舗だったような低い建物が連なる。シャッターが閉まったままになっている建物もあるが、いくつかリノベーションされておしゃれな飲食店や食器や小物のショップに生まれ変わっている店舗などが散見される。

われわれは、地図とカメラを持ち、そういった新しい店やギャラリーに入ってみるなどしながらまちを歩いた。住宅地のなかで異様な集団のように感じられるだろうと思ったが、地元の人たちはあまり気にもしていないようである。歩いている途中で、まちの外からやってきたのか若いカップルが何か紹介本のようなものを持って歩いているのを見かける。つまりここでは、案内図を片手に外から入っている人びとはあまり珍しくないようである。その他にも若いカップルが買い物袋を提げながらぶらぶら歩いている。近くのマンションに移り住んできた新住民であろうか。深川資料館通り商店街を過ぎた裏路地で、町内会の催しと思われる年末のもちつきのかたづけを行っていた。地図を持ってその横を通るグループには全く関心がないようである。旧住民の人びとの営みと、サードウェーブコーヒーなどで、おしゃれな街として外からこれを目当てに来る人々、新住民の人びとが、あまり関わりを持たずにこの街に存しているようなそんな印象をうける。

その後は自分もサードウェーブコーヒーの店としては早い時期に店舗を構えたALLPRESS ESPRESSO Tokyo Roastery & Cafe で持ち帰り用のコーヒーを購入した。ここはもともと材木屋だったというが、一緒にいた地元の友人によると最近まで裏にはその事務所が残っていたそうである。しかしそこもすでにALLPRESS ESPRESSOが使用しているようであった。友人は「住んでいる者からすると、一時のはやりで終わらないで欲しい」と語った。新住民である彼らの言葉はやはり「住民」としてのものである。地域の催しをしている昔からの住民と、マンションなどに移り住んできた住民、またその傍らで若い人たちが集まるカフェやギャラリーなどの点在。今後のまちの変遷が気にかかる。大きく変化するまちの魅力に触れられる企画であった。

<ディスカッション>

畑山 直子 (早稲田大学)

清澄白河での街歩きを終えたあと、森下文化センターに戻り、下村恭広研究活動委員長の進行のもと、椎名隆行氏と調大輔氏を登壇者にお招きしてディスカッションが行われた。お二人のお話は、実際に清澄白河の街の様子を見てきた参加者にとって、清澄白河の変化の過程や現代的様相を理解する上で大変意義のあるものであった。お二人の経歴等を整理しながら彼らの街への関わり方をまとめた上で、ディスカッションの内容と所見を簡単に述べたい。

椎名隆行氏は、「GLASS-LAB」の代表であり、清澄白河でさまざまな地域活動を牽引しているお一人である。2014年に設立されたGLASS-LABは、1950年創業の祖父の代から続く「椎名硝子加工所」の流れを汲み、カスタマイズガラスの企画・販売や椎名硝子の工場見学の受け入れなどを行うガラス専門店である。椎名氏は、椎名硝子の三代目にあたるが、加工所を引き継いだのは弟さんで、椎名氏ご自身はGLASS-LABを立ち上げるまで、不動産会社の営業マンとして働いていた。会社勤めをしていた頃も地元清澄白河に居住し、町会のみこしの担ぎ手として地域に関わっていたが、2014年に不動産会社を辞めるまでは、清澄白河の街が変化していく様子にほとんど気が付かなかったという。しかし、新しい住民層が増えていることは実感しており、彼らと旧住民との関わりがほとんどないこと、またみこしの担ぎ手をリクルートしてこなかったという意識が、2014年以降に椎名氏を地域活動へ向かわせることになったそうである。

一方、調大輔氏は、豊洲にあるIT企業に勤めていることが縁で、2008年から清澄白河に居住し、2011年からウェブサイト「清澄白河ガイド」の運営やSNSを通じた清澄白河の情報発信を行っている。調氏にとって清澄白河という街は、東京であるにも関わらず自然豊かで、人と人とのつながりを生活の中で実感できる場所であるという。より多くの人に清澄白河の街の良さを知ってほしいという思いから、個人の活動として情報発信を始めた。「地元の人」である椎名氏に対し、「よそ者」である調氏の「外からの視点」は、街の良さを客観的に捉え、豊富な「情報」として伝えることを可能にした。そして、2014年にみこしの担ぎ手の写真を撮っていた調氏と、みこしの担ぎ手側であった椎名氏が出会い、一緒に地域活動を行うことになったという。

以上のように、それぞれの経緯をお話いただいた上で、お二人が主導している「コートーク」というトークイベントや「深川ヒトトナリ」というまち歩きイベントの内容を具体的に説明いただいた。それを受けて、フロアからはたくさんの質問やコメントが出された。例えば、お二人の地域活動や周辺で起きているさまざまな動きと、行政の取り組みはどのように関わっているのかという問題である。また、清澄白河での実践は、地方都市でも成り立つのか、という問いも投げかけられた。これらの質疑応答の中で導かれたことは、清澄白河が現在のようにならざるを得ないモノやヒトを惹きつけながら魅力的な街として位置づけられるようになるための「地ならし」が、2010年以前にすでに済んでいたのではないかと、という指摘である。1990年代の行政による河川や公園の整備、またそれらと連動したタワーマンションの建設による地価の上昇などが、その後の「サードウェーブコーヒー」の進出や、新住民の流入などを促したと考えられるという。これは、比較的長いスパンで行われた都市再開発の一つの帰結であるとともに、「リノベーション」された街を捉えるための新たな視点でもある。大変興味深い知見であるといえよう。

最後に、椎名氏や調氏の地域活動では、「人」をととても大事にしているという点が印象的であった。お二人が活動の中心に据えてきたのは、清澄白河という街で暮らす人びとを新しくつないだり、時にはつながり直したりするという作業であったと思う。ウチとソトの境界をそれぞれの視点から意識することができたお二人だからこそ、「人」にフォーカスした実践が可能になっている。そして、お二人の実践は、今後さらに地域住民たちの新たな関係性の構築につながっていくのではないだろうか。

#### 【関東都市学会研究例会を開催しました】

■ 開催日時：2017年9月17日（日） 15：00～17：30

■ 開催場所：早稲田大学戸山キャンパス 33号館3階第一会議室

#### ■ 研究報告

（1）市町村議会機能の多様化と地域自治再構築の必要性－地方創生等をふまえた青森県内市町村議会機能のあり方に関する実態調査を中心－

橋田 誠（弘前大学客員研究員・法政大学大学院公共政策研究科兼任講師）

（2）リノベーションと都市構造

下村 恭広（玉川大学准教授）

#### ■ 当日の印象記

関東都市学会研究例会 印象記

杉平敦（帝京大学非常勤講師）

台風迫る2017年9月17日(日)、早稲田大学戸山キャンパスで研究例会が開催された。

第1報告、橋田誠氏の「市町村議会機能の多様化と地域自治再構築の必要性」は、全国一律の議会改革度調査で下位に沈んだ青森県内の市町村議会につき、同県市町村課の協力で行われた実態調査をもとに、実態に即した議会機能や地域自治の検討を求めるものであった。要旨は以下の通り。①確かに県内市町村では情報公開や住民参加が十分でない。②しかし人口の少ない自治体は、議員報酬や政務活動費の乏しさ、兼業議員の多さ、市町村合併で住民の声が政治に反映されにくい現状など、一律の評価基準にそぐわぬ実態がある。③それらを踏まえ、議会機能と地域自治の仕組みを「融合」させる制度を検討すべし。

会場からは、前半の調査結果と後半の提言の関連性、最後に提言された「融合」の具体像、その「融合」と議会制民主主義との相克、などについて複数名から質問があり、概ね次のような回答が得られた。①議会制民主主義は否定しないが、市町村の実態から必要とされる議員像は、都市部でのそれとは異なり、一律の評価が意味をなさない。②そのため、全国調査からは見えない実態、そこで議員や議会が果たしている役割を可視化する必要がある。③その上で、自助共助で運営される地域自治組織の一員として、議員が現場の人たちの声を政治に反映させ

る、そういう役割を議会機能に取り入れていく必要がある。

今回の提言は、議会制民主主義の理想的な姿ではないが、地方の市町村議会の厳しい現状を踏まえた現実的な対応として大きな意義があるだろう。住民の声を反映させる他の選択肢と比較検討した上で、「融合」の具体的なイメージを示していくことが期待される。

#### 関東都市学会研究例会 印象記

猪瀬雄哉（常磐大学大学院博士後期課程研究生）

第2報告は、下村恭広氏の「都市研究におけるリノベーションをめぐる問題圏」であった。これはリノベーションをめぐる問題関心の付置を整理した上で、都市研究にとってのリノベーションの意義を検討するものである。近年、老朽建造物の改修と再利用について「リノベーション」という用語が地域再生も含め使用されるようになった。本報告は今秋実施予定の関東都市学会秋季大会の企画に関連する報告であり、会場では老朽建造物が改修された様子の写真が多数紹介された。営利事業としてのリノベーションは事業の進め方の標準化が達成されることで成長を遂げるが、本報告では、そのような傾向に対して個々の事例の多様性に視点をあてることの必要性が提起された。その上で、様々なリノベーションの展開を生み出す要因として、「①都市構造変動」、「②老朽建造物の審美化」の2つの要因を検討している。

会場からは、「リノベーションと結びつく諸事象の整理について収益性と公共性の両立している点がリノベーションの目新しさを印象付けている」との感想があった。一方で、「収益性を前提とした民間の人々の考え方と公共性をどのようにマッチングさせていくのか」という質問があり、「人々の老朽建造物に対する価値観の構造的な把握が必要」との回答があった。下村氏はリノベーションを収益性や公共性だけでなく創造性（価値創造としての再利用）の領域も兼ねて整理している。この3つの領域にまたがるリノベーションは地方の中心市街地活性化等、今後の地域再生のまちづくりにおいても非常に興味深い考え方であると言える。他に「老朽建造物の災害時の防災対策に関する議論はどのように進んでいるか」という質問が出たが、リノベーションにおける地域の防災を高める動きに関しては現段階で未調査であり、その点も含め、今後の更なる追究に期待したい。

#### 【関東都市学会春季大会を開催しました】

■日時：2017年5月27日（土） 12：30～17：45

■場所：跡見学園女子大学文京キャンパス 2号館3階 2301教室

#### ■プログラム

□自由報告 12：30～12：55

Bayansan Purevdolgor（高崎経済大学 大学院地域政策研究科）

「モンゴルにおける観光産業による地域振興 ウブス県を事例として」

□シンポジウム 13：00～16：20

【テーマ】市民参加型政策形成における都市学会の役割

【シンポジウム趣旨】

研究活動委員長 下村恭広

昨年の日本都市学会特別セッション「新しい都市学の成立を目指して」で問われたのは、都市学という学際的研究が何を支柱に成り立つのかであった。このセッションに向けた議論を通じて、学際性の要となっているのは、都市政策の実務家と研究者との橋渡し、その意味での学問の応用性であるという認識が深まった。春季大会のシンポジウムでは、この認識を踏まえて今後の都市学会のあり方を、さらに掘り下げる。

都市学会は、高度経済成長と開発政策、それに伴う市町村合併や都市人口の急増のなか、都市政策の構想とそれをめぐる知識への需要に呼応して設立された。そのため、設立当時は実務家と研究者が交流できる場としての意味が大きかったが、その後シンクタンクのような調査機関が増えていくなかで、当初の役割を失っていく。

今日の都市政策の現場では、実務家と研究者とのつながりは新しい形で問い直されている。

「地方創生」を受け、総合計画などの自治体の基本的ビジョンの策定において、行政計画やそれをめぐる知の生産に新たな需要を生みだしている。しかし他方で、中央官庁やそれと結びついたシンクタンクによって提示された手法でその需要が画一的に対処され、都市政策をめぐる知の集権的性格が強まっている。

以上はこれまでの議論で言及された一部の事例に過ぎないが、現在学会が置かれている文脈を省みながら、今後の都市学会が果たすべき役割の展望を開いていく必要がある。そのためには、都市政策における研究者と自治体実務家だけでなく、市民セクターとの関係を検討しなければならない。今回のテーマに「市民参加型政策形成」を掲げたのは、この点を企図している。また、研究者と実務家の関係が、都市学会という場でどのように変わってきたのか、その移り変わりの記憶を学会として共有しておくことも求められる。

このシンポジウムは以上の二点を論点とし、これからの都市学会の展望を深めるための、ひ

とつのステップとして位置づけたい。

【**解題**】

小山 弘美 (東洋学園大学)

【**基調講演**】

戸所 隆 (高崎経済大学 名誉教授)

【**コメンテーター**】

河藤 佳彦 (高崎経済大学)

熊澤 健一 (公益財団法人 科学技術広報財団)

平井 太郎 (弘前大学)

【**共同討議 司会**】

熊田 俊郎 (駿河台大学)

小山 弘美 (東洋学園大学)

□ 総会・理事選挙 16:30~17:45

□ 懇親会 18:15~20:15

【**関東都市学会 研究例会を開催しました**】

■ **開催日時**：2017年3月25日 (土) 15:00~17:30

■ **開催場所**：東洋大学白山キャンパス 8号館2階8202教室

■ **報告**

「若手研究者から見た実践と研究との接続」

小山弘美 (東洋大学社会学部)・野坂真 (早稲田大学大学院文学研究科)

■ **ディスカッション**

「市民参加型政策形成における都市学会の役割」を考える—春季大会に向けて

■ **当日の印象記**

関東都市学会研究例会 印象記

山本匡毅 (相模女子大学)

2017年3月25日 (土)に関東都市学会研究例会が東洋大学白山キャンパスで開催された。今回は、昨年度の日本都市学会特別セッションや、今年度の関東都市学会春季大会のテーマを踏まえ、「若手研究者から見た実践と研究との接続」が共通テーマとして設定された。

第一報告は、小山弘美氏 (東洋大学社会学部) から「研究者がどのように実践の役に立っているのか」という観点で行われた。小山氏は自らのせたがや自治政策研究所における特別研究員としての経験をもとに、都市社会学が政策と関わってきた手法を検討した。小山氏が研究所において、住民力としてソーシャルキャピタルを社会地図にまとめた時、地図が物議を醸しだし、問題化したことがあったという。住民力は個人のソーシャルキャピタルの集合であり、地域のソーシャルキャピタルを示したものではないが、住民の受け止め方は異なっていた。地域のソーシャルキャピタルは、日本では地域ごとに基準が異なるため、簡単には使えないと結論づけた。また小山氏は研究所でワークショップのコーディネータ、SPSSの研修講師、他所管課の政策立案支援にも携わり、その中で研究者の可能性として、対行政では個別的・創造的な解決、対住民では行政マンでは解決できない感情的・一時的な問題へ入る役割、住民対行政ではデータで緩衝剤役を果たせるとした。

第二報告は、野坂真氏 (早稲田大学大学院文学研究科) から「大槌町安渡地区の事例」に基づいて行われた。野坂氏によると、東日本大震災のような災害時の政策形成は、平時との連続性の中で潜在的な社会変化を顕在化させ、変化を加速するという。他方で災害時の特殊性として、災害時の政策形成の経緯の忘却、及び災害時の議論の経緯の忘却が進むため、災害時には協議を記録して積み重ねていくことが大切であるとした。大槌町安渡地区は、地域防災計画を策定する際に、町内会の役員、研究者、コンサルタントが連携して検討会を運営した。検討会において地域防災計画のルールを議論する中で、議論の分岐点が生じたという。この分岐点は議論の記録があるために確認でき、住民は次の災害の時に地域防災計画のルールの存在理由が分かるようになっている。このプロセスは、ボトムアップ型の政策形成や、政策形成における分岐点の記録などが評価できる一方で、政策形成の場に大規模な事業所がいかに関わるかや、

復興施策において議論の忘却が始まっていることが課題として提起された。

今回の二つの報告は、自治体シンクタンクや震災復興という実践の現場から考察であり、政策へ関与することを実践してきた都市学会の議論として刺激的であった。一方で、都市学会が市民参加型政策決定に関わる中で、自治体シンクタンクが行う市民研究員制度のように、政策決定に関与する人材育成を如何に行うのか、あるいは研究者が教育している学生が都市研究のフィールドワークを行う際に、政策決定へ如何に関わるのかという点は、議論されなかった。かかる議論の深化が2017年度関東都市学会春季大会で進むことを期待したい。

#### 【関東都市学会2016年度秋季大会を開催しました】

■ 開催日：2016年（平成28年）11月27日（日）

■ 開催地：東京都文京区

■ 主催：関東都市学会／共催：日本都市学会

#### ■ プログラム

□ エクスカーション（10：00～12：15）

文京区内のまちづくり関連施設・史跡・午後のワークショップ参加者の活動の場所等を巡りました。

案内：関賢二（東洋大学参与・元文京区副区長）、安達毅（白山前町町会副会長）

主なルート：後楽園駅周辺→文京区民センター（フミコム）→菊坂周辺（旧伊勢屋質店＝現菊坂跡見塾など）→源覚寺（こんにやくえんま、小石川マルシェ会場）周辺→白山下地区（旧白山三業地）→白山神社→東洋大学周辺

□ ワークショップ「都心回帰後のまちづくり—東京都心における協働のまちづくりを目指して—」（13：30～17：00）

会場：東洋大学白山キャンパス8号館2階8204教室

13:30～ 開会

13:30～13：40 開会挨拶 関東都市学会会長 熊田俊郎（駿河台大学）

13:40～15：10 事例報告とコメント

コーディネーター土居洋平（跡見学園女子大学）・西野淑美（東洋大学）

解題 西野淑美（東洋大学）

事例報告(1) 田邊健史（フミコム 活動支援コーディネーター）

事例報告(2) 秋本康彦（白山神社 宮総代）

事例報告(3) 杉田幸一郎（会津屋／小石川マルシェ実行委員会）

コメント 関賢二（東洋大学参与・元文京区副区長）

小山弘美（東洋大学）

15:10～15:20 休憩

15:20～16:45 グループに分かれてディスカッション

16:45～17:00 全体でのまとめ

□ 交流会（17:00～19：00）

会場：東洋大学白山キャンパス8号館1階研修室（立食形式）

□ ワークショップ解題

「都心回帰後のまちづくり—東京都心における協働のまちづくりを目指して—」

土居洋平（跡見学園女子大学）

都市居住の新しい動向として都心回帰が指摘されはじめてから、既に10年以上が経過した。都心には超高層・低層問わず新しいマンションが次々に建設され、30代から40代とその子ども世代を中心に、都心の新住民が存在感を増している。こうした新住民の多くは高学歴で所得水準も高く、職住近接の利点を活かして、まちづくりに参加の意思がある場合も多い。一方で、都心の住宅地の場合、伝統的な自治会・町内会組織の活動も活発であり、様々な地域活動が自治会・町内会単位で行われている。また、近年の大学の都心回帰、あるいは大学に対する地域との協働や地域貢献への期待の高まりから、都心地域において大学が地域と連携して活動をする機会も増えてきている。

このように、都心のまちづくりにおいては、新旧様々なアクターがまちづくりに関わるようになっており、現在、様々な形でその協働が模索されている。

そこで、今回は文京区を事例に、学会会員はもちろん、区内のまちづくりに関わる町内会・自治会、新旧住民、まちづくり支援組織、行政、企業、そして大学等の諸アクターが集い、都



心における協働のまちづくりのあり方について議論する場を設けたい。

近年、関東都市学会や日本都市学会においては、新しい都市学の姿を模索するなかで、「都市学とは何か」ということが再検討されてきた。その中で、都市の現場に専門分野を超えて関わる場の存在が、都市学の成立にとって重要である点が指摘されている。

その観点に立ち、従来の秋季大会でおこなってきたシンポジウム形式ではなく、参加者の発言の自由度が高いワークショップ形式で行い、都心における協働のまちづくりについて、その課題や論点、様々なアイデアを広く共有する場とし、新しい都市学の姿の一端を示す機会としたい。

## ■当日の印象記

<エクスカージョン>

野村 一貴（東京大学大学院新領域創成科学研究科 修士課程）

2016年度秋季大会のエクスカージョンでは、関賢二氏（東洋大学参与）ならびに安達毅氏（白山前町町会副会長）にご案内いただき、文京区の協働の現場を、中間支援の体制と協働を媒介するコンテンツ、というそれぞれの視点から見学をおこなった。具体的には、文京シビックセンターを出発点とし、文京区民センター、旧伊勢屋質店、源覚寺、旧白山三業地、白山神社を経由して東洋大学白山キャンパスへ至るというルートを通った。

シビックセンターを出て最初に向かったのは文京区民センター内に設置されている文京ボランティア・市民活動センター（フミコム）である。2016年4月にオープンしたばかりの新しい施設であり、団体登録をおこなうことで活動室やメールボックス、印刷室などを使うことができる。田邊健史氏（フミコム活動支援コーディネーター）の説明によれば、社会福祉協議会の時には80前後であった登録団体数がフミコム設置後は160以上に増えたという。市民活動を進めていくうえで障害となりうる所に焦点を当てた的確な支援体制が整っている裏返しといえよう。

フミコムから数百m離れただけで、街の様相が一変する。古い木造家屋が軒を連ね、道幅は1mに満たない区画が並ぶ。菊坂沿いに、樋口一葉がたびたび通ったといわれる旧伊勢屋質店（菊坂跡見塾）がある。建物は国の登録有形文化財に指定されているものの、所有者が売却の意向を公表。一時は更地にして売り出すとの話もあったが、区の仲介をうけ2015年3月に学校法人跡見学園が購入、11月から一般公開が実現している。ここでは、解説だけでなく土を利用した防火設備や質札を再利用したハタキや襖などを目にする（更には、普段は非公開の店舗兼住宅2階部分も見せていただいた）ことで、建物が使用されていた明治～昭和前期における生活の一端を垣間見ることができた。この一帯は震災を免れたことで同じような建物が密集している地区であり、伊勢屋から菊坂を挟んで反対側の区画には樋口一葉の旧居跡も残っている。街並みからもその時代の生活文化が伺えるが、建物内部も見学できたことでより重層的に理解することができた。

その後、小石川マルシェの会場となる商店街を経由し、白山一丁目のあたりに広がっていた三業地の跡地へ向かった。こちらも白山通りから一本奥に入ったただけだというのに、木造家屋が数多く残っていた。とりわけ白山通り沿いは斜線制限の影響もあるのかビル化が顕著であり、より落差が際立っている。かつて三業地であっただけあって、黒塀を残す建物や、かつての石畳の名残であろう御影石がアスファルトから道の端だけ顔を出している風景が見られた。秋本康彦氏（白山神社宮総代）が説明するには、かつてはここ一帯に石畳が残っており、そこによく住民は打ち水をしていたという。路地のすべてが石畳の路地が残っていないか探してみたものの、この日のルートでは残念ながら見つけることができなかった。

白山一丁目に向かうまでに歩いてきた白山通りは、下を三田線が通る前は都電が走っていた場所であった。道路幅も現在の半分であり、拡幅した側の本郷台側に並ぶビルの中には、連棟式建築を切り離して道幅を合わせたものも見られた。また、旧三業地では、セットバックで電柱が取り残されている箇所も発見したが、これは近い将来に三業地時代の建物が消滅する可能性を示している。常にまちづくりが進められてきた痕跡を目の当たりにし、残された菊坂界隈と消えてゆく三業地の文化資源の対称性に気づかされる。細い道幅は確かに防災上の観点からは不適切だが、ここで培われてきた生活文化を残すものとして、街並みが一体として維持されていることには特筆すべき場所性がある。しかし、仮に文化遺産としての価値判断がおこなわれたとしても、伊勢屋の例を挙げるまでもなく、民間で維持していくのには限界がある。ここでは、文化資源に対する行政のスタンスの一貫性、更にいえば、実体として残せずとも「地域の記憶」をどう継承していくか、という空間認識の一貫性が問われているのと感じた。

街を実際に歩いて印象的であったこととして、想像よりも大きい地形勾配が挙げられる。シビックセンターから鳥瞰した際には大通りなどによって辛うじて推定できる程度であった地形も、歩いてみると急峻であることに気づかされる。これは、南西向きであるがための永年の凍結融解作用によるものか、基盤構造に起因するものか定かではないが、白山台側と比べても急峻であるように思われた。こうした地形の特質は、鳥瞰して読み取ることでできる土地利用の違いと組み合わせることで、歴史の中で培われてきた空間認識を浮かび上がらせる効果を持つ

ている。一方で、どちらかでは不十分であるという点からして、現在の空間認識の断絶性が示されたのではないであろうか。

今回のエクスカージョンを通じては、文京区は協働の手がかりとなる豊富なコンテンツを有し、行政も支援体制を整えているという実態が明らかとなった。ただ、こうした生活文化を反映させた場所性と、中間支援の充実は同じ方向を向いていないように思われた。そして、それらが組み合わさって創出された「協働」とは生活空間を構築していく試みとして同じ方向を向いているのか、という点について今後明確にしていく必要性を感じるに至った。

#### <ワークショップ>

ワークショップでは3つのグループに分かれ、報告者と大会参加者との間で様々な意見を交換した。以下、各グループでの印象記を記録係がまとめた。

##### 【第1グループ】

杉平敦（学習塾講師・ヘルパー）

西野淑美会員が司会となり、事例報告者の田邊健史氏への質疑を中心に議論が進められた。前半では、世代や在住期間などを異にする人々が協働することの難しさが主題となった。その中で、そもそも地域の活動に参加しない人々がいることは前提としておくべきこと、参加者の間でも目的や方向性を擦り合わせるには十分な時間と手間をかけなければならないこと、などが話し合われた。

後半では、近年の都心回帰などの新住民増加による地域環境の変化に伴う地域活動の関わり方が困難になっていることが主題となった。地域活動の活動者からは、マンションに住んでいる方の情報が得られないので、参加への声かけが難しくなった、という悩みが生じている。新旧住民の双方が、地域活動の参加・継続の意義を見失いつつあるようだ。解決策として、住民が様々な機会に気軽に参加でき、その後の活動継続は強制ではなく参加者自身が決めるという、緩やかなシステムを作ることなどが提案された。

前後半の両方で田邊氏が強調したのは、コーディネーターには「活動を初めて知った人の目線（よそ者）による気づきの質問をかける」役割があることであった。都市における協働によるまちづくりには、社会状況の変化が大きな中で、地域活動に従事している方たちに、今の活動の価値について考えるキッカケを提供して、今の地域に必要な協働の可能性を拓く問いかけをしていくことが必要であるということである。

##### 【第2グループ】

野坂真（早稲田大学大学院）

事例報告者の秋本康彦氏（白山神社 宮総代）とともに、旧来からの住民と、大学生や再開発後にマンションなどへ移り住んできた「新住民」との関わり方について、小山弘美会員を司会に活発な議論が行われた。

前半では、まず、秋本氏に質問する形で、文京区内にはおみこしを管理する町会や神社の氏子組織ごとにとままりがあり、古くからの地域組織単位のとままりが残る多様な特性を持つ地域であることが確認された。しかし同時に、地域行事を支えてきた商店（特に酒屋や米屋）が多く廃業していく中で、これまでとまったく同じように地域組織を運営していくのは難しくなっていることも確認された。次に、大学の都心回帰や再開発による高層マンション建設にともない、ある種の「新住民」との関わり方を再考する必要があることが課題として提起された。特に、地域と大学との関わり方は大きな課題で、アパートの家賃が高く学生が周辺地域に住んでおらず買い物をしないが、通学路として地域を通り抜けるため、両者のコンタクトは必要ではないかという意見が提示された。

後半では、前半の課題を受け継ぎながら、さらに議論を重ねた。まず、具体的な地域行事の中で、どのように人々の関わりを活性化しよう工夫しているかを確認した。小石川マルシェでは地域の人々にお店の存在を知ってもらうことを重視していることや、お祭りでは若い人を取り込む様々な工夫がなされていることが確認された。最終的に、マンション住民には地域行事を通じ子どものころから「地域」に関心を持ってもらうこと、大学生には社会デビューの場として地域に出てくるよう教員が促すことが大事ではないかという展望が示された。特に後者は、各大学が真の意味での「都心型大学」になっていく上で重要な視点であるという結論も示された。

かつて都区内の大学の多くでは、その周辺地域で学生と地域住民とが様々な関わりを持つ中で、「学生街」という個性的な雰囲気を持つ空間が形成されていた。そこでは、卒業生と地域住民との関係にも支えられた信頼関係が存在することで、一種の社会教育が実践されていたのではないかと。地域および大学は、大学の郊外化の中で何を失い、また都心回帰の中で何を戻そうとしているのかを、もう一度問い直すべきときなのかもしれない。

##### 【第3グループ】

畑山直子（早稲田大学）

小石川マルシェ実行委員会の杉田幸一郎氏に加わっていただき、地元の商店や町会と、新し

い住民の関わり方について、石神裕之会員を司会に活発な議論が行われた。

杉田氏は、江戸時代から続く会津屋（漆器店からはじまり現在は食器を総合的に扱う）の11代目であり、2011年6月に開始した小石川マルシェを牽引してきたお一人である。杉田氏の事例報告では、小石川マルシェの取り組みや成果が紹介される一方で、地域に新たに参入した住民たちが、なかなか地元の商店で買い物をしないという現実も報告された。

このような「地元の商店と新しい住民の関わり方」という論点をめぐって、ワークショップでは、30代や40代の子育て世代を中心とした新住民たちが、日常的に地域の商店で買い物をするような仕掛けづくりについて意見が交わされた。いくつか出された提案に共通していたのは、「この商品をこの人から買いたい」という思いや、消費行動において「安心感」や「信頼」をもてることの必要性であった。言い換えれば、30代・40代のライススタイルに、安さや便利さとは異なる、さまざまな付加価値をつけるような取り組みが求められているということであろう。このように考えると、小石川マルシェの取り組みは、すでにその一つの方法を見せてくれていると思う。新住民が、自分たちの生活圏に商店があるということに気づき、生活の動線にそれを組み込んでいくようなプロセスが、「地元の商店と新しい住民の関わり方」において重要なのではないだろうか。

最後に、各グループの議論の結果を全体に共有して会を閉じたが、その後の懇親会でも活発な議論が参加者同士でなされた。今回、本会大会では初めてワークショップ形式での意見交換の場を取り入れた。大会開催地域の関係者との意見交換をより深く行える新たな方法として、新たな動きを感じられる大会だったように思われる。



秋季大会・ワークショップの様子

#### 【2016年度 第1回研究例会を開催しました】

- 開催日時：2016年9月24日（土） 15：00～17：30
- 開催場所：[早稲田大学早稲田キャンパス](#) 8号館3階311教室

報告1 放射線治療施設の配置計画に関する研究  
船岡 伸光（町田市役所都市づくり部地区街づくり課）

報告2 新しい都市学の成立を目指して  
川副 早央里（早稲田大学文学学術院）

#### ■ 当日の印象記

関東都市学会研究例会 印象記  
小山弘美（東洋大学）

2016年度第1回関東都市学会研究例会が9月26日に早稲田大学早稲田キャンパスで行われた。まず第1報告として、船岡伸光氏（立命館大学大学院・町田市役所）による「放射線資料施設の最適配置に関する研究」の発表があった。船岡氏の研究例会での報告は3月にも行われており、その発展的研究成果の報告が期待されることである。まずは、放射線治療の利点が見られ、そもそも高齢者やがん患者が日本社会において増加している現状が確認された。放射線の治療体制の現状としては、地域により差がある点、放射線治療の体制と適用割合が相関していない点、今後放射線治療患者の増加が予測されるため、より一層の治療体制の整備が必要とされる点が指摘された。最後にかん治療の均てん化を目指すために、放射線治療施設の最適配置を考えるため、患者のアクセシビリティを考慮し、放射線治療施設までの距離について定式化

したものが提示され、今後神奈川県を事例に最小値の算出を行うとし報告が閉じられた。発表後のフロアからの質問は、この研究の目的は何であるか、定式化することによって何がわかるのか、という大きな問題が指摘され、これに関わる細部についても質問が繰り返された。報告と質問のやりとりを聞いて、放射線治療を均てん化しなければならないという船岡氏の思いはよく伝わったのであるが、研究が扱うテーマについての問題点や目的、結論の方向性や意義について、論理的かつ説得的な提示がなければ、発展的な議論につながらないのではないかとの印象を受けた。

#### 関東都市学会研究例会 印象記

杉平敦（学習塾講師・ヘルパー）

第2報告は、本年10月に開かれる日本都市学会・岡崎大会の「新しい都市学を考える特別セッション」に向けての事前報告であった。川副早央里会員が代表して登壇した。

本報告は「回顧と展望」をキーワードに都市学（会）の歩みを振り返りつつ今後の構想や課題を考えるものであった。そもそも日本都市学会が設立されたのは、当時の都市問題に対して学際的・実践的に取り組む必要があったからである。ならば、当時の都市問題に当たるものが現在の都市にも存在するか、（もし存在するなら）それらの問題には学際的・実践的なアプローチが今も有効であるか、こうした問題意識から検討が進められてきた。

都市学会は、昭和30年代には「総合調査」として特定の都市を様々な学問分野の見地から調査し、40年代には「都市学の成立」をしきりに主張するようになった。そして、いずれの試みにおいても総合性や学際性が目指されつつ、それを充分に実現することなく、各学問分野からの成果が併置される結果になったという。そしてその状況は、総合性や学際性への志向が当時ほど明確ではない今日においても、なお続いているといえよう。

確かに、都市や学問を取り巻く環境が当時とは大きく異なる今日、都市学に求められる役割は以前と同じではありえない。しかし、この人口減少・高齢化社会においてこそ、かつて目指された学際的・実践的なアプローチが意味を持つのではないか。こうした意識から、本報告では今後の都市学が取り組むべき課題として、以下の3つを示した。開発で顕在化する貧困・格差問題の深刻化、災害と危機、そして、地域・都市のかたちである。

これに対し、会場からは数多くの質問や指摘が出された。まずは、かつて行われた「総合調査」の実態や、かつて目指された「都市学」の構想、都市学会の姿勢の時代毎の推移など事実関係の確認があり、それらを踏まえた上で学際的・実践的アプローチの意義が再確認された。その他には、専門性の純化を求める声に抗い総合性を目指すことの意義、そうすることでしか解決できない諸問題の存在などが指摘された。つまり会場からの声の多くは、都市学の方向性としての学際性・実践性や総合性への志向を擁護するものであった。

とりあえずは都市学会の内部でこうした取り組みへの賛同が得られたことを喜ぼう。しかし、それが学会の外部に対してどの程度の説得力と有効性を持つものかは厳しく検討されなければならない。特に、報告の中でも触れられた実務家との協働などについては、実務家の参加が減少し研究者が大部分になりつつある都市学会の現状を省みる時、彼らの参加を再び促すために何が必要であるか、学会を挙げて考察を深めていく必要があるだろう。

#### 【関東都市学会2016年度 春季大会を開催しました】

■ 日 時 2016年5月21日（土） 13：00～17：40

■ 場 所 専修大学神田キャンパス 5号館4階 542教室

#### ■ プログラム

□ 自由報告（13：00～13：50）

廣部恒忠（明海大学）

「生活保護率などの労働統計指標に基づく地理空間的相関分析」

金子光（明海大学）

「都市政策と会計検査院－東京五輪（2020）に向けた都市の創生を事例として－」

□ シンポジウム（14：00～17：00）

「誰のため」「いかにして」の景観論を超えて－美観論争なき丸の内の再開発

#### 【企画趣旨】

若手研究会（杉平・川副・畑山・宝田・野坂・細淵）

近年、都市の景観をめぐるさまざまな議論が蓄積されてきている。1990年代に各自治体で景観条例が次々に整備され、2000年代に「景観三法」が制定されたことはその一例である。ま

た、「何が『よい景観』なのか」「『よい景観』をいかに保護するか」をめぐって、住民による景観保護運動も各地で展開されている。

しかし同時に、1990年代末の「都市再生」以降、過去に類を見ない大規模な景観の刷新が、各都市の既成市街地で一挙に進む事例も増えてきている。本来であれば、その街の景観を共有する各主体間の対立や論争があつて然るべきであるが、それが見えにくくなっているとも捉えられる。つまり、「良い景観」なるものが、「誰のための」「誰にとっての」ものなのかが、今や明確に見て取ることが難しいのである。この流れは、（特に東京周辺では）2020年の東京五輪までは続くのではなからうか。

こうした現状を受け、今回のシンポジウムでは、東京・丸の内を取り上げる。そのテーマは、従来の景観論でよく扱われる、「誰のための景観か」「どのような景観が良いのか」「それをいかにして実現するか」といったものではない。むしろ、「どういうときに」「どのように」景観が問題とされてきたかを問うものである。検討すべきは、景観をめぐる対立や論争が、実際には誰による何をめぐり争いであったのか、である。

丸の内は、東京駅と皇居に挟まれた伝統的な中心業務地区である。それ故に、ほとんどの土地が民間企業に所有されているが、首都・東京の玄関口としての象徴的な役割を求められてきた。必然的に、同地の景観がいかにあるべきかについての議論は、今日まで散発的に繰り返されてきた。それが、ここ10数年の間で、大型化・超高層化が一気に進み、街区のヴォリュームやスカイラインは大幅に更新された。加えて、仲通りにはブティックなどのテナントが進出し、街区の印象も劇的に更新されてきている。

今回、都市の景観を論じるに当たって、特に丸の内を取り上げる理由は幾つかある。まず、（1）今と比べて景観に対する市民の意識が希薄な時期に、2度も論争となった先駆的な事例であることが挙げられる。しかし先駆的であると同時に、（2）景観の判断の主体となるはずの住民が存在しない、特異な事例でもある。さらに、（3）他の街区との差異を減じる「普遍化」と、当該街区の固有性を強調する「特殊化」が同時進行している事例でもある。また、（4）潜在する対立が見えぬまま急速な開発を進める、1990年代末以降の「都市再生」の典型でもありたい。

この街区の景観論について、「歴史と現在」「言説と実践」を比較するのも興味深い。以前は各主体が各々の価値観を提示し、それらに間に立って対立・論争が散発していたものが、今では各主体が旧来の価値観を維持したまま、不思議な協調関係を保持している。また、特に東京都の景観行政を中心に、旧来の「象徴性」「威容」「統一感」という理想像が反復される一方で、実際には各主体の協調による過去に類を見ない景観の刷新が急速に進んでいる。つまり、主体間の対立構造が見えない中で進む未曾有の大規模開発、そして、他のどこにも変わらない景観を創出する一方でその街の固有性を強調しようとする両義性において、丸の内は各都市の各街区で進む景観の刷新を見る上で、何らかの示唆を与える事例と言えるのである。

はじめに、杉平敦が丸の内の景観変容について、現時点での各主体の景観概念・開発思想を中心に概説する。次いで、現状へ至る歴史的経緯について、松橋達矢氏からは国や都や諸企業など様々な主体が交渉し合ってきた過程として、中島直人氏からは市民・国民の景観意識・美観運動の観点から、それぞれご説明いただく。

こうした3つの視座からの分析に加えて、吉見俊哉氏と近森高明氏から、コメントをいただく。同じ丸の内という街区を、時の権力が自らの威信を誇示する重要な舞台として捉えるか、他の街区と同じように無印化して気軽な消費活動に開かれていく場所として捉えるか、そしてそれらがどう関連するか、活発な議論が期待される。

#### 【司会】

野坂 真 （早稲田大学大学院）

#### 【報告者】

杉平 敦 （本会若手研究会）

松橋 達矢 （日本大学）

中島 直人 （東京大学）

#### 【コメンテーター】

吉見 俊哉 （東京大学）

近森 高明 （慶応大学）

□ 総会（17：10～17：40）

□ 懇親会（18：00～20：00）

#### ■ 印象記

##### 2016年度春季大会自由報告印象記

岩武 光宏（東京交通短期大学）

2016年5月21日（土）、専修大学神田キャンパス5号館にて、関東都市学会春季大会が開催

された。

自由報告は2本であり、まず、廣部恒忠氏（明海大学経済学部教授）による「生活保護率などの労働統計指標に基づく地理空間的相関分析」の報告が行われた。総務省統計データに基づき、我が国の生活保護率に関する地域間格差について、生活保護率を含む幾つかの労働統計指標を用いて、地理空間的相関分析による地域特性を統計的に考察したものである。なお、この場合の地域とは47都道府県を意味している。その結果として、空間的自己回帰性よりも空間誤差に拠るモデルシミュレーションの方が有意に妥当であり、生活保護率格差は、完全失業率、持ち家率、高齢夫婦世帯比率の3要因のみの格差評価に拠って、良好な予測モデルが構築できることが分かったと示している。このような研究の場合、地理的集計レベルが重要になることにくわえて、生活保護に関する行政上の窓口対応による地域間格差はデータからは読み取れない領域であることも指摘されよう。すなわち、マクロとミクロの接合部分であり、デリケートな部分でもあるため、データ上で正確に反映されるものとはいえない。しかし、地理空間的相関および空間的依存性の傾向について、空間統計学および空間計量経済学のアプローチによる検証という最先端の手法を用いて分析を行なうことは野心的であり、この手法を用いることが本研究における最大の意義と考える。今後はシンプルかつ明確にして政策立案上で貢献度の高い因果関係の抽出が求められよう。

つぎに、金子光氏（明海大学経済学部准教授）による「都市政策と会計検査院—東京五輪（2020）に向けた都市の創造を事例として—」の報告が行われた。2020年の東京五輪に向けて、都市の創造が進められ財政支出が増加する一方で、政府は財政再建を進めながら2020年のプライマリーバランス黒字化という現状における二律背反的目標を掲げている。そのため、予算編成のイノベーションをどのように展開すべきか、重要かつ喫緊の課題である。本研究では、1964年の東京五輪、さらにアメリカの会計検査院の事例から学びつつ、オリンピックと行政改革・予算編成のイノベーションの関係を多面的に整理し、2020年の東京五輪を予算編成の新たな展開の契機とするための可能性と課題を明らかにすることを目的としている。とりわけ、浅見（2015）、中井（2015）、和田（2011）の先行研究を踏まえて、政策決定における地域住民（選手村の建設が予定される中央区）の関与について報告された。具体的には、選手村に関わる公共交通の課題（BRT導入の決定プロセス）における中央区・地域組織・住民などの多様なアクターの重層的な構造および相互の複雑な連携・調整の関係を明らかにしている。このように「選手村」をはじめとしたオリンピックへ向けての都市創造は一過性のものではなく大会後のレガシーを見据えての長期的なものが求められよう。そのためには、第一次臨調と都市政策の今日的意義の抽出は不可欠なものであり、「東京五輪と都市創造」「東京五輪を契機とした財政再建」という2つのテーマは車の両輪の如く進展すべきであろう。今後のさらなる研究を待ち、オリンピック前後を見据えた都市における持続的な政策立案に大きく寄与することを願うものである。

## 2016年度春季大会自由報告印象記

長谷川 圭亮（日本大学文理学部学生）

2016年度関東都市学会春季大会は駅からもアクセスのよい専修大学神田キャンパス5号館4階の542教室で行われた。

自由報告の第一報告は、明海大学の廣部恒忠氏による「生活保護率などの労働統計指標に基づく地理空間相関分析—空間誤差モデルなどによる地域間格差の特徴について—」であった。本報告では、最初に研究の目的が述べられ、総務省統計データに基づき、日本の生活保護率に関する地域間格差について、生活保護率を含めたいくつかの指標を用いて、地理空間的相関分析による都道府県別の地域特性の統計的考察を行うということが述べられた。その背景として生活保護率は地理的に見てかなり大きな地域間格差が存在し、生活保護に関する地域研究とりわけ地域間格差を扱った実証研究は希少であること、生活保護率格差に関して、有意な影響を与えている要因等についてはまだ研究途上であることが挙げられる。研究の結果、生活保護率格差は、①完全失業率②持ち家率③高齢夫婦世帯比率の3要因のみが生活保護率格差に良好な予測モデルを構築できる点で影響を与えることが分かったと報告された。

今後、3要因の数値の高低は一定の地域に偏ったものではない。（例として完全失業率が高いのに持ち家率が高いことなど）ので、どう数字を処理するかを意識するかという点に関して期待したい。

第二報告では明海大学の金子光氏による「都市政策と会計検査院—東京五輪（2020）に向けた都市の創生を事例として—」であった。本報告では、オリンピックと行政改革・予算編成の見直しの関係を整理し、東京五輪（2020）を予算編成の新たな展開の契機とする可能性と課題を明らかにすることを目的とした。都市マネジメントの持続において民間主体も連携（浅見,2015）、地域の合意形成が不可欠（中井,2015）という先行研究を踏まえ、選手村建設予定地である中央区を事例に取り上げた。第一に公共交通決定プロセスとしてBRTの導入、第二に選手村モデルプランが挙げられる。選手村は大会後、住宅棟として利用されるが、管轄部署が数多くあり、総合性の確保が課題である。この課題から中島(2016)のビジョンプランが見えにくいとの指摘に対し、強いリーダーシップが求められるという。東京五輪(1964)の教訓として政策

の総合調整と住民参加の行政を進めていくことが求められる。今後の課題としては都市基盤の整備のほかプライマリーバランスの黒字化に向けての予算編成の見直し、オリンピックと財政再建の両立が予算編成の見直しを育み、それを持続可能な財政の構築へつなげていくことが示され発表を終えた。

オリンピックというビックイベントによってスウェーデンの国家予算に匹敵する予算を持っている東京都でも財政に大きな影響を与えることは言うまでもない。今後の展開としては、東京オリンピック計画は政治的に最近、流動的であるので、多くの観点から研究が出てくるであろう。

都市学の観点では、都市という空間でも産業や社会保障、ビッグイベントや行政予算といった多様な枠組みから分析できることが改めて明らかになった。今回は地理学や経済学からの視点だったが、他分野にも応用でき、幅広くものを見る学問が都市学だと考える。

## 2016年度春季大会シンポジウム印象記

川副 早央里（早稲田大学文学学術院）

自由報告に続いて、春季大会シンポジウム「『誰のため』『いかにして』の景観論を超えて—美観論争なき丸の内の再開発」が開催された。この企画は、杉平敦氏を中心に若手研究会として構想してきたものである。筆者も若手研究会の一員として本シンポジウムの企画段階から参加してきた。

通常は、大規模地域開発や景観刷新が進む際には、各主体間がそれぞれの価値観を提示し、それらの間に対立が生じることが多いが、丸の内は業務地区という性格が強く、住民不在の地域である。そして、歴史的には美観論争が繰り返されてきたにもかかわらず、昨今の大規模な景観刷新では主体間の対立構造が見えにくい。こうした問題意識から、今回のシンポジウムでは、「誰のための景観か、どのような景観が良いか」といった従来の景観論ではなく、「誰によって、どういうときに、どのように景観が問題とされてきたか」という景観論争が生まれる社会的政治的状况に焦点を当てることにした。

解題兼第一報告として、杉平敦氏（若手研究会）から、60年代と80年代における景観論争では「官民対立」構造のなかで起こったが、90年代以降は官民それぞれの主張自体はほとんど変化がないものの従来の対立構造が表面化することはなかったこと、そして景観配慮の重要性だけは共有され、実際の景観の保存・復元の対象・理由・方法はバラバラであるとの現状が報告された。第二報告では、松橋達矢氏（日本大学）が戦後の丸の内の景観論争の系譜をⅠ～Ⅴ期に整理し、時代ごとに異なる主体によって異なる論点が争点とされてきたことが詳細に解説された。第三報告の中島直人氏（東京大学）は、大手町・丸の内・有楽町地区まちづくり懇談会の結成が官民の協議を可能とし、景観がオフィシャルかつ丁寧に議論される仕組みが作られたにもかかわらず、審議会での議論が見えにくいこと、協議の前提に既定の都市計画諸制度等があるため大きな方針に関する議論は起きにくいこと、路上レベルのオープンスペースに協議の重点が移行していることから、各主体間の対立や論争があっただけという齟齬が生まれているとの指摘があった。

「『誰のため』『いかにして』の景観論」を超えた議論として、今回のシンポジウムでキーワードとなったのは「時間軸」であった。コメンテーターの吉見俊哉氏（東京大学）は、まず、丸の内が住民不在のランドスケープだとすれば、誰にとつての景観なのかを問い続ける必要があるとの見解を示された。そのうえで、高層ビルはグローバル資本主義と直結していて交渉不可能な空間である一方で、いまの足下の風景とが交渉可能なものになってきているとするならば、自分たちの記憶、歴史、都市の時間を、どのようにその場の中に実現するのが現実的な課題になるだろうと指摘された。また、近森高明氏（慶応義塾大学）は、丸の内は、都市間競争を背景にブランド化戦略を取る一方で没個性化が進行しているが、そもそも開発戦略のなかにモール化という批判的な視点が組み込まれているため、「街がつまらなくなっている」という批判が無効化されやすい地域であると分析された。そのうえで、世代がごとに異なる都市体験があり、その複数のオーセンティシティを共存させていく可能性を考えることを提起された。

従来は市民参加や住民主体のまちづくりという観点での景観論が多かったなかで、丸の内が上記のような景観論の変遷を経験してきたことは、住民不在であり皇居や東京の玄関という象徴性を持っている丸の内の特異性ゆえかもしれない。しかし、景観配慮の重要性だけは共有されながら、景観保存・復元の対象理由方法がバラバラであることは、丸の内だけに留まるものではなく、むしろ他の都市にも共通する現象である。「空間軸」だけではなく「時間軸」でも景観を読み解いていく、あるいは景観を作り上げていく—景観論の新たな方向性が示されたシンポジウムとなったのではないだろうか。

【2015年度 第2回研究例会を開催しました】

■ 関東都市学会 2015年度第2回 研究例会

- 開催日時 2016年3月12日（土） 15：00～17：30
- 開催場所 公益財団法人後藤・安田記念東京都市研究所 5階第1会議室

□報告1

北陸新幹線開業による上越市の影響と今後のまちづくりに関する考察  
—市民アンケートなど各種調査の分析結果から—  
平原謙一（上越市創造行政研究所）

□報告2

放射線治療施設整備に関する研究  
船岡伸光（町田市役所/立命館大学大学院博士後期課程）

□報告3

パワースポットを取り入れた観光地域づくりの研究  
内川久美子（法政大学大学院地域創造システム研究所/法政大学大学院博士後期課程）

■ 当日印象記

熊澤健一（公益財団法人科学技術広報財団）

2016年3月12日土曜日、2015年度第2回関東都市学会研究例会が市政会館で開催された。

第1報告は、平原謙一氏（上越市創造行政研究所）による「北陸新幹線開業による上越市の影響と今後のまちづくりに関する考察—市民アンケートなど各種調査の分析結果から—」である。上越市では昨年の2015年(平成27)10月30日（金）～11月1日（日）に日本都市学会第62回大会が「新幹線を活かした地方都市のまちづくり」をテーマに開催されており、興味深い報告となった。

平原氏の報告は、平成27年3月14日に北陸新幹線が開業し上越市に上越妙高駅が誕生して1年が経過し、その多面的な影響として主に交通環境の変化が市民の心理（意識）及び行動に、また都市構造にどのような影響をもたらしたのかについて調査・分析を行い、分析結果から今後のまちづくりの方向性について考察するものであった。分析結果からは、今後の新幹線を活かしたまちづくりの方向性として、新幹線駅までの二次交通の充実により、地域活性化を図るとし、観光よりも地域外（都会）との交流の促進に重点を置いた方向性が提示された。一方、課題として広域から中心市街地（直江津、高田）を経て上越妙高駅と結ぶ二次交通網の整備の必要性が提示された。同様にフロアからも二次交通のわかりにくさの指摘があった。調査期間が短い都市構造の変化についての調査・分析対象が在来線の変化に偏っており、今後も継続して地域経済（産業）等への変化も視野に入れた調査に期待したい。

第2報告は、船岡伸光氏（町田市役所/立命館大学大学院博士後期課程）による「全国放射線治療施設の現状把握」である。放射線治療の地域別適用率を明らかにすること及び放射線治療体制の現況を分析し、地域特性を明らかにすることを研究の目的としている。地域別適用率については全国放射線治療施設構造調査及び地域がん登録資料を用いて算出、結果として日本の放射線治療適用率の全国平均値は22.5%から23.3%で、欧米の60%と比べると低く、また地域別の適用率に最大約2倍の差があり、放射線治療の地域間の差があることを報告した。次に放射線治療快晴の都道府県別実態把握をがん診療連携拠点病院のデータを用いて基本統計量を算出し、その結果として治療体制は早急に改善する必要があること、また主成分分析を行い地域的特性の偏りがあることが報告された。フローからは報告で示された地域間の格差の数字をだれが活用するのか、治療体制を改善するとは等の質問が出され、船岡氏より地域ごとの偏りを改善することにより、どの地域に住んでいても平等に治療が受けられるようにしたいとの回答がなされた。

放射線治療の適用率がなぜ欧米と差があるのかとの問いに集約されと思うが、がん治療方法の選択（基準）によるものなのか、それとも施設数によるものなのか、治療体制によるものなのか、については今後の研究の進展に期待したい。

第3報告は、内川久美子氏（法政大学大学院地域創造システム研究所/法政大学大学院博士後期課程）による「パワースポットを取り入れた観光地域づくりの研究」である。まず、先行研究等よりパワースポットの定義は曖昧であることを前提に、アメリカのアリゾナ州セドナの例を引き観光まちづくり視点での研究としている。背景として観光が、特定の都市へ集中していること、また来訪者の要求も多様化しており、その対応としてニューツーリズムが求められていることを挙げている。パワースポットについては、新聞記事として1992年に初出、以後マスメディアに多く取り上げられることにより一般にイメージが形成されたとしている。内川氏はインターネットを使った調査によりパワースポットに対する認知度が一般に高いこと、また新聞記事の特徴語の抽出と分析結果からパワースポットのイメージを導出している。さらに、パワースポットを取り入れた青森県の観光政策を事例として、パワースポットの選定において地域固有の歴史・文化の発掘・再認識につながり地域観光資源となる過程を、またパワースポッ



トの対象となった事象・要素の調査・分析を試みている。報告に対しフロアからパワースポット効果とされている入込数に対して他の要因もあるのではとの指摘があった。また、パワースポットについて非宗教的としているが、宗教的起源をもつものもまたあるなかで宗教的なものの事例の方が多いとの指摘があった。筆者には「地域ブランド」ブームも初出はメディアでありその後の経緯と内川氏の報告とが重なって見えた。パワースポットがメディア主導の一過性のブームに終わることなく、なぜ人がパワースポットを求めるのかについての調査・分析を含め今後の研究の深化を期待したい。

関東都市学会研究例会 印象記  
石神 裕之（京都造形芸術大学）

2016年3月12日、後藤・安田記念東京都市研究所（市政会館）において開かれた「第2回研究例会」について、雑感を述べたい。

第1報告の「北陸新幹線開業による上越市の影響と今後のまちづくりに関する考察—市民アンケートなど各種調査の分析結果から—」（平原謙一氏／上越市創造行政研究所）では、昨年開業した北陸新幹線が上越市の観光・ビジネスなどの人的な動きにいかなる影響を与えたのか、考察が加えられた。従来の在来線を主体とした結びつきが、新幹線開業によって変化している様子をアンケート結果からは読み取ることができる。とくに上越妙高駅周辺から新潟市方面へ向かう交通アクセス性が低くなり、長岡・新潟市などが心理的にも「遠くなった」と感じる人が増えたことは興味深い。首都圏との直接的なつながりを感じなくなることで、旅行やビジネスなどの活動につながる一方で、従来の日本海沿岸の地域的な連帯が失われる可能性も否定できず、地方都市間の交流が本当に進むのか疑問も残る。また医師の確保やイベント開催などの効果はあるというが、企業の移転といったより具体的な効果が十分に認められない点は気になる点である。

第2報告では、「全国放射線治療施設の現状把握」（船岡伸光氏／町田市役所・立命館大学大学院博士後期課程）では、ガン放射線治療に関する地域別の適用率を統計学的な分析から検討した。そもそも日本の放射線治療の適用率（29%）が世界的にみても低いという指摘は新鮮であった。その理由は発表後の討議でも指摘されていたが、そうした機器を扱う専門技師や医師の数が少ない点も影響を与えており、また個々の治療事例（ガンの部位・治療方針など）を加味しつつ、より詳細な「要素」の抽出と検討が必要であると感じられた。とくに主成分分析の検討要素に「資源（人的・設備）」を挙げたことで、医療体制の「充実度」だけが検討対象になってしまったきらいがあるように思う。地域ごとの粗密をみるよりも、医療の地域的な連携といった「充足度」を捉え、高めていくためのポイントを見出せるように、さらなる方法論の成熟を望みたい。

第3報告は、「パワースポットを取り入れた観光地域づくりの研究」（内川久美子氏／法政大学大学院地域創造システム研究所・法政大学大学院博士後期課程）であった。内川氏は冒頭でメディアでのパワースポットの取り扱い方を通して、人々のパワースポット・イメージを抽出するという手法を取っていたが、そもそもそれらはメディア自らが作りだしたものであり、本来の人々のイメージを抽出したことにはならないだろう。氏は、パワースポットを地域活性化の資産としたいということが本来の目的であるようであり、それならば、創出される「伝統」とも言うべき、作られていく「聖地」（昨今ではドラマやアニメなども）の活動なども絡めて、その創出のあり方を詳細に比較検討していくことが必要といえるのではないだろうか。

#### 【2015年度 第1回研究例会を開催しました】

##### ■ 日 時

2015年9月26日（土） 15：00～17：30

##### ■ 場 所

秋葉原ダイビル12階  
首都大学東京 秋葉原サテライトキャンパス 会議室B

##### ■ プログラム

報告1 訪日外国人の旅行先分布について—地域特性による考察  
廣部恒忠（明海大学経済学部経済学科教授）

報告2 都市における域内分権の現状と課題  
～区制度の混在と大都市自治拡充の視点から～  
橘田誠（弘前大学客員研究員）

## ■ 当日印象記

### 2015年度 第1回研究例会印象記

須藤直子（早稲田大学）

2015年9月26日土曜日、2015年度第1回関東都市学会研究例会が首都大学東京秋葉原サテライトキャンパスで開催された。

第一報告は、廣部恒忠氏（明海大学経済学部経済学科教授）による「訪日外国人の旅行先分布について—地域特性による考察」である。観光庁による「宿泊旅行統計調査」（2008年～2013年）を用いて、日本を訪れる外国人の訪問先都道府県の特徴を明らかにし、特に出身地域グループ別の特化傾向が示された。例えば、アジア・オセアニア地域からの旅行者は、比較的短い滞在期間に観光地をくまなく周遊する傾向がみられる一方で、欧米諸国は予め目的地（滞在先）を絞った限定的な旅行になるという特徴があった。また、2008年から2013年までの変化として、福島県や宮崎県など特定の地域に関心が集まる傾向が強くなっているという指摘があった。これらの分析結果は、外国人がいかなる目的で訪日するのかという近年の動向を端的に示しており、各都道府県が観光に関する政策を進める上で有効なデータとなるといえよう。その一方で、フロアからの質問にもあったように、出身地域グループ別の特徴や傾向は、一体何に規定されているのかという点は興味深いところである。ぜひ今後のさらなる分析を待ちたい。

第二報告は、橋田誠氏（弘前大学客員研究員）による「都市における域内分権の現状と課題～区制度の混在と大都市自治拡充の視点から～」である。まず、大都市行政の争点となってきた区制度について、明治期に遡って沿革を整理し、平成の大合併に至るまでの経緯が示された。その過程では、特別区の設置や「総合区」制度の創設など、区制度が混在していく実態があった。それを踏まえ、橋田氏からは、今後の大都市における域内分権は「市・区・地域」という3層をベースに制度設計をする必要性が提案された。この3層について、フロアからは多くの質問が寄せられた。例えば、「地域」とは、従来の集落や字を想定することができるのかというものである。また、「市」の団体自治を拡充するという方向性は、住民自治と両立しうるのかという質問もあった。これらの質問は、凶らずも平成の合併の評価がまだ必ずしも十分に行われていないという批判あるいは反省を背景にしていると考えられる。大都市の今後の地域自治を考える上で、合併市が経験した新しい区制度のあり方を再検討することは不可欠であり、橋田氏の考察ならびに提案は、その再検討に大きく寄与するといえる。そして、フロアとの活発な意見交換も印象的な報告であった。

### 【2015年度 関東都市学会春季大会を開催しました】

■ 日時：2015年5月30日（土） 12：30～17：50

■ 場所：玉川大学 大学教育棟2014 6階 612教室

#### ■ プログラム

○ 自由報告（12：30～13：50）

インプット・アウトプット・アウトカム評価（IOO評価）—都市における共助・協創のための縁づくり・場づくり支援NPO活動の業績評価手法の提案及び有効性検証

坂倉杏介（東京都市大学）・前野隆司（慶應義塾大学）・加藤せい子（NPO法人吉備野工房ちみち）・林亮太郎（慶應義塾大学）・三田愛（リクルート）・保井俊之（慶應義塾大学）

藤田都市論の射程

高橋一得（関東学院大学）

東京五輪（2020）の政策課題と都市政策

金子光（明海大学）

○ シンポジウム（14：00～16：40）

<テーマと企画趣旨>（企画担当：理事・研究活動委員 下村恭広）

・テーマ：市（いち）の都市論 — 仮設的社会空間の創造力

・企画趣旨

ここ10年ほどのあいだ、「市いち」と呼ぶべき新しい売買の場が増えてきている。たとえば「手づくり市」「クラフトマーケット」「クリエイターズマーケット」などと呼ばれるようなイベントや「ファーマーズマーケット」と呼ばれる定期的な農産物直売会がそれにあたる。

これらは様々な形態をとるが、次のような特徴を共有していると思われる。第一に、これらの売買の場が常設ではなく、何らかのオープンスペースを流用した仮設的なものであること。第二に、いずれも商品の生産者と消費者とが直接対面して売買をする場であること。時にそれは、既存の流通機構とは異なる経路での売買を志向していること。第三に、こうした売買の場が賑わいを生み出すため、地域振興（まちづくり）などの目的と結びついて開催される場合もあること。すなわち、純粋に経済活動に還元できない意義が込められている場合が多いことである。

商店街、デパート、スーパー、コンビニ、ショッピングモールなど、都市の商業空間は時代によって様々な形態をとってきた。そうしたなかで「市」は前近代的で消えゆく存在として見なされていたが、1980年代以降のフリーマーケット文化の定着や、近年の新しい「市」の登場を踏まえると、実際には何が生じていると理解すべきだろうか。

市場は、「しじょう」とも「いちば」とも読むことができるが、「いちば」もしくは単に「いち」と読むときは、多くの場合、経済的取引が実際に行われる場所や制度のことを指す。「いちば」が具体的な場所と切り離して理解できない点は重要で、都市論の対象となる由来は主にここにある。今回のシンポジウムでは「市」という空間の仮設性が現代都市で持っている意義を積極的に評価するとともに、それが何によって成り立っているのかについて考察する。

「市」についてはこれまで経済史を中心に研究が蓄積されてきたが、近年は様々な分野からの都市論的研究が進んでいる。このシンポジウムでは、都市学会が学際的な議論の場であることを活かし、様々な立場からの「市」へのアプローチを試みる。はじめに石井清輝氏（高崎経済大学）には、東京都文京区の光源寺ほおずき千成り市ならびに台東区谷中を中心とする不忍ブックストリートを事例に、「市」をめぐる新しい局面について社会学的観点から論じていただく。次に厚香苗氏（立教大学）には、行商やテキヤなど伝統的な「市」の担い手について、民間伝承論・民俗学の立場から論じていただく。最後に初田香成氏（東京大学）には、戦後東京の闇市を事例に、近代以降の都市における「市」的なものとそれに着目する意義について都市史の文脈で論じていただく。

<登壇者>

・司会・解題：下村 恭広（玉川大学）

・報告者

石井 清輝（高崎経済大学）

厚 香苗（立教大学）

初田 香成（東京大学）

・コメンテーター

五十嵐 泰正（筑波大学）

内田奈芳美（埼玉大学）

○総会・理事選挙（16：50～17：50）

○懇親会（18：00～20：00）

## ■印象記

### 2015年度春季大会自由報告印象記

杉平敦（東京大学大学院）

2015年度関東都市学会春季大会は、玉川学園の誇る豊かな丘陵の入り口に程近い、大学教育棟2014で開催された。6階の教室からは小田急の線路を挟んで、その向こうの丘に重なり合う瀟洒な街並みを遠くまで望むことが出来た。

第1報告は、坂倉杏介氏・前野隆司氏・加藤せい子氏・林亮太郎氏・三田愛氏・保井俊之氏による「インプット・アウトプット・アウトカム評価（IOO評価）：都市における共助・協創のための縁づくり・場づくり支援NPO活動の業績評価手法の提案及び有効性検証」であった。本報告では、都市型の地域の場づくり団体を対象として、それらが地域住民の間のつながりを構築した成果を可視化して検証することが目的とされた。従来のインプット・アウトプット評価だけでなく、実際に「おこったこと（アウトカム）」にも着目することで質的な成果も可視化できるとして、国内外6都市でIOO評価のワークショップを開催した。結果は性別や年齢に応じて差があるものの、総じて参加者からは高い評価が得られた。自らの活動を客観視できたり、自己肯定感を持てたり、といったことによる意識の変容も見られたとのことである。会場からは、評価の対象となる団体の探し方・選び方についての質問があった。

続いて、高橋一得氏の「藤田都市論の過程」という報告があった。藤田弘夫氏（当学会元会長、2009年逝去）の都市論は、領域横断的な記述から「都市社会学」を超えて「都市論」になったとされつつ、現在の都市社会学からは正当な評価・研究が為されているとは言い難い。そこで、その理論を詳細に再検討することで、射程と可能性とをあらためて明らかにすることが、報告の目的とされた。いかなる背景や周辺状況から「藤田都市論」が形成されていったの

か、藤田氏自身の著作に触れながら、時に発言を思い出しながら、分析的に理解が進められた。その結果、藤田都市論は多様な背景知識や幅広い関心から形づくられたものであるが、シカゴ学派とは異なる都市社会学の遺産を継承した思想でもあり、現代の都市社会学にとっても多大な意義を有するものである可能性が示された。会場には藤田氏と直接の面識を有した人々も多く、ある時期に何故か「理論」ということについてあまり言及しなくなった藤田氏について、思い出深く想起するような指摘もあった。

最後は、7年前と同じ玉川大学で、7年前と同じ金子光氏による、「東京五輪（2020）の政策課題と都市政策」であった。東京五輪に向けた都市創生については、国・東京都・中央区・地域組織など様々な主体が意思決定へ参画できる仕組みが必要であり、連携・調整のメカニズムの解明が急務とされる。その中で、選手村の設置が予定される中央区の晴海地区では、都市交通の整備が検討されているが、同時に五輪以降をも見据えた都市の構想が議論されている。活発に議論されているのはBRT（Bus Rapid Transit：連接バスや道路改良などで、輸送力と柔軟性を兼ね備えた、バスをベースとした都市交通システム）だが、路面電車や地下鉄など複数の選択肢もあり、財政の効率性や主体間の調整の結果として意思決定が試されることになる。このような背景の中での各々の主体の動きを分析し、今後の課題を指摘する内容だった。会場からは、BRTの概念が日本に導入された時、それが海外のものとは全く異なるとして議論になった事情が紹介された。報告では東京都による説明をBRTの定義として用いていたが、これについても今後、検討が必要になるかもしれない。

## 2015年度春季大会シンポジウム印象記 川副早央里（早稲田大学大学院）

大会の後半は、「市（いち）の都市論—仮設的社会空間の創造力」と題したシンポジウムが開催された。都市の商業空間がさまざまに変化し、「市」は前近代的で消えてゆく存在とみなされていたなかで、1980年代以降、神社の境内を使った市、素人・趣味による市、生産物を直接売買する空間など、「市（いち）」と呼ぶべき仮設の売買する空間が散見されている。今回のシンポジウムは、そうした近年の新しい「市」をめぐる動向に着目し、都市の社会・空間構造の検討と都市論再考に迫った企画である。

まず司会・解題を務めた下村恭広氏（玉川大学）は、近年の「市」は仮設的であること、生産者と消費者が直接対面で売買する場であること、経済活動に還元できない意義があるという共通した特徴があると述べ、「市」を「しじょう、いちば、いち」に分けて概念整理をすると、新しい市は「いち」の最新形態として位置付けられると解説された。

第一報告の石井清輝氏（高崎経済大学）は社会学の立場から、近年各地で広がりつつある素人中心型の市の実態とその社会的意義について報告された。新たな形態の市には参加者同士の関係性のインキュベータ機能と参加者の地域参加への回路づくりという新たな社会的機能があること、そして素人型であることにより運営基盤の脆弱性、運営に関するノウハウの欠如、参加者の固定化という両義の特徴を持つことが指摘された。

第二報告は、民俗学の立場から厚香苗氏（立教大学）からは、常設の前近代からの伝統的な市の担い手であるテキヤについて社会的原理や空間的編成、共有された規範など、伝統的な市が成立していた背景について解説していただいた。そのうえで厚氏は新しい市について、「一般の人々がよるこんで自発的に参加する（参加できる）ケースは歴史的にみると稀なのではないか」と指摘された。

第三報告は、建築史の立場から初田香成氏（東京大学）からは、戦後東京に生まれた闇市の事例から、市的なものが都市の中でどのように社会的空間的に再編されてきたのかについてご報告いただいた。闇市は、特に高度経済成長以降、一見都市の表層から失われるものの、通奏低音として日本都市を規定してきた要素であり、都市のある種の普遍的活動と位置づけられると説明。ただし、吉祥寺のハーモニカ横丁など闇市横丁の現代的な再生が行われているなかで、再生されるのが空間なのか機能なのか問われると指摘された。

コメンテータには、まちづくりの現場に関わっておられる内田奈芳美氏（埼玉大学）と五十嵐泰正氏（筑波大学）を迎えた。大きな問いとして、内田氏からは、新しい市には主流の資本主義とは異なる交換形式の経済が見られるのではないかと、今後考えられる第三の市の形は何かとの問題提起があった。その際に、ニューヨークのユニオンスクエアの事例を挙げ、「大資本による市場のふりをする市場」が出現し、大資本が望むブランド化によるジェントリフィケーションが進む動きがあることも紹介された。五十嵐氏は、柏市の「柏の手の市」に携わる経験をもとに、素人型の市が市民参加やインキュベータ機能の可能性を持つが、多様な市の形があるなかで参加者の多様性や公共性の水準をどのように捉えるべきかとの問いを提示された。

報告者からはそれぞれ、大資本が素人型の市に入り込んでくる可能性はあるが、「儲けにくい」という主催者の意図を前面に出せるのが素人型の市の特徴である（石井氏）、雇用確保という点では、組織化された伝統的な市は低所得層が集まる都市部の下町において未だ重要な役割を持っている（厚氏）、伝統的な市と新しい市の動きだけ見れば対立するように見えるが第

三の動きを考えれば互いに学べるところもあるのではないかと（初田氏）とのリプライがあった。

3つの報告では異なる学術的立場から、異なる時代背景および主体による「市（いち）」のあり方が提示され、それぞれの報告及び事例が大変興味深いものであった。確かに時代や主体によって差異はあるが、都市の周辺領域に見られる「いち」的なものには時代や空間を超えた普遍的な営みの形があり、その都市のエネルギーや新しい時代の片鱗が映し出されるのだろう。シンポジウムのなかでは、資本の論理、まちづくりとの親和性、雇用問題、公共性の水準など、様々な論点が提示された。まさに都市学会にふさわしい学際的テーマであり、今後のさらなる議論の展開と深化に期待が寄せられたシンポジウムであった。今回は国内の事例に焦点が当てられたが、国外の事例との比較の可能性にも期待が高まる。尽きない議論は場所を懇親会の席へと移して引き続き行われた。

#### 【関東都市学会 研究例会 を開催しました】

- 開催日時 2015年3月14日（土） 15：00～17：30
- 開催場所 公益財団法人後藤・安田記念東京都市研究所 5階第1会議室  
（東京都千代田区日比谷公園1-3市政会館）

#### ■ プログラム

##### 報告（1）

中国乳都としての呼和浩特における酪農業振興戦略  
—牧草業の振興の重要性を中心として

周華 （高崎経済大学大学院地域政策研究科 博士後期課程）

##### 報告（2）

「市(いち)」の都市論—仮設的社会空間の創造力

下村恭広 （玉川大学 リベラルアーツ学部）

#### ■ 当日印象記

関東都市学会研究例会 印象記

沼田真一（早稲田大学大学院）

第一報告である周華氏（高崎経済大学大学院地域政策研究科後期課程1年）の発表「中国乳都としての呼和浩特(フフホト)市における酪農業振興戦略」は、中国の酪農におけるイノベーションを検討するものであった。

中国では酪農を基幹産業として位置づけており、呼和浩特市は「乳都」と呼ばれ、1996年以降、急速な成長を遂げてきたが、近年の飼料価格の高騰から成長は鈍化している。これに対して、酪農家は飼料の生産を自前で行うことによって、持続的成長を目指し、これに成功している。飼料購入のコスト削減、乳製品の品質の向上が実現し、二次的な効果として牧草の生産にともなう土壌改良が進んでいる。こうした状況の中で、生産者としては公的支援の必要を強く希望していることなどがアンケート調査によって報告された。また、最後に今後は中国のこうした生産活動を支える協同組合について調査、研究していくことを課題として挙げた。

議論の中では、イノベーションを論じる際の領域性、論文に示されている数字との関係、専門用語としての酪農に関する用語の使用と定義など、細かな発表に対する応答がなされた。日本における酪農との比較研究など、留学生としての現在の強みを活かしたオリジナルの研究展開についての提案など今後の研究に関わる有意義な意見交換がなされたといえよう。

第二報告の下村恭広氏による報告「『市(いち)』の都市論—仮設的社会空間の創造力」は2015年の大会シンポジウム発表への準備として、現在検討されている「市」の都市論について意見交換し、論点を確認、絞り込み、新たな展開を模索するものであった。

市がどういう意味をもっているのか。その仮設的な空間に着目しながら、既存研究における「市場（「しじょう」もしくは「いちば」）の相違点などを概略し、近年における「市」の登場をどのように位置づけ、説明できるかを検討した。たとえば、近年ではフリーマーケットが大きな転機となって、その後のファーマーズマーケットやクラフト市などが誕生しており、こうした動きは21世紀になるとより顕著になっている。活発な意見交換となり、「政治権力構造」「規制・制度」「創業プロセス」「生活空間」「非日常性」「原始的交換経済」「スローロール化」「グローバリズム」などのキーワードが抽出できよう。

「市」とはどのような機能を持つのか、仮設的に現出するこの経済活動をいくつかのキーワードから解体、再構築することで、21世紀における新たな都市論を描き出すためのヒントをえることができるだろう。そうした大会シンポジウムに期待が持てる発表と意見交換であった。